

原子爆弾被爆者実態調査

健康調査および生活調査の概要

昭和42年11月1日

厚生省公衆衛生局

目 次

I 概 説	1 頁
1 この報告の趣旨	1
2 調査の対象および客体	1
3 調査の時期	1
4 調査の事項	1
5 調査の方法	2
6 この報告を読むうえの注意	2
II 健康調査結果の概要	3
1 被曝時の状況	3
2 被曝後2か月以内の身体の異常	4
(1) 熱 傷	
(2) 脱 毛	
(3) 外 傷	
(4) 皮下、粘膜出血	
(5) 下 痢	
3 医療の状況	6
(1) 医療あり率	
(2) 入院あり率	
(3) 保健率の常用率	
4 医療費支出の状況	7
5 現在の身体障害	8
6 現在の身体異常	9
7 血 圧	10
8 血 液	13
(1) 赤血球数	
(2) 白血球数	
(3) 血色素量	

(4) 色素指数

9 医師の判定	18
III 生活(個人)調査結果の概要	20
1 被曝の状況	20
2 健康意識	20
3 就業状況	23
4 就業上の地位および雇着規模	26
5 職業および産業	27
6 転職率および転職の理由	30
7 年間所得	32
8 生活保護の受給状況	35
9 学歴	36
IV 生活(世帯)調査結果の概要	38
1 世帯の状況	38
2 世帯の経済構成	39
3 世帯人員および有業人員	40
4 世帯類型	41
5 年間所得および現金実支出	42
6 生活保護の受給状況	44
7 居住状況	45
V 結語	46

I 概 説

1 この報告の趣旨

厚生省は、昭和20年8月、広島市および長崎市に投下された原子爆弾による被爆者の、昭和40年11月における状況について、実態調査を実施した。この調査は、被爆者の健康状況、生活状況等を総合的に把握することを目的とするものであって、基本調査、健康調査、生活調査等から成り立っている。このうち、基本調査の結果については、さきに、昭和42年2月にその概要を公表したところであり、この報告は、健康調査および生活調査についてその結果の概要をとりまとめたものである。

2 調査の対象および客体

健康調査および生活調査は、被爆者健康手帳の交付を受けている者および被爆者健康手帳の交付を受けていないが被爆者である旨を申し出た被爆者を調査の対象とし、広島市および長崎市については国勢調査地区を、広島県（広島市を除く。）および長崎県（長崎市を除く。）については市町村を、その他の被爆者1,000人以上の12都府県についてはそれらの都府県の全市町村を、それぞれ抽出の単位として、層化無作為の方法により抽出率1/20の割合で標本地区を選定し、この地域内に居住する全被爆者およびその被爆者の属する世帯を調査の客体とした。

ただし、広島市および長崎市に居住する近距離被爆者については広島市および長崎市における前記標本地区にさらに $\frac{3}{40}$ の地区を追加して調査の客体とした。

3 調査の時期

健康調査については、昭和40年11月1日からおおむね20日までの間に、生活調査については、昭和40年11月1日現在において調査を行なった。

4 調査の事項

健康調査および生活調査の主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 健康調査 被爆時の状況、被爆当時の身体の状況、受療状況および医療費支出状況、現在の身体の状況、血液等の検査
- (2) 生活（個人）調査 被爆の状況、健康意識、就業状況、所得、生活保護受給状況、学歴
- (3) 生活（世帯）調査 世帯構成、世帯員の就業状況、所得、支出、生活保護受給状況

5. 調査の方法

健康調査は、調査客体となった被曝者に対し保健所等所定の検査場まで来場を求め、医師、保健婦等による問診、諸検査および診察により調査を行なった。

生活調査は、調査客体となった個人および世帯に調査員が訪問して調査を行なった。

6. この報告を読むうえの注意

以下に述べる調査結果の概要においては、特別被曝者と一般被曝者、爆心地から近距離で被曝した者とその他の者などの内部比較を行なうとともに、被曝者の特性を明らかにするために被曝者と被曝の影響のない一般国民との対比も行なっている。このような一般国民との対比においては、調査資料の制約から他の調査結果をかなり大胆に引用しているが、被曝者は次のようなかたよりを持っていることを考慮する必要がある。

- (1) 被曝後調査時点までに約20年を経過しているため、被曝者の年齢は19才が最低であり、一般国民に比べ全般に高年齢の者が多いという年齢構成上のかたよりがあ
- (2) 被曝者の住居地は広島市および長崎市がもっとも多く、全体の64%を占めており、その他の市町村を含めた広島県および長崎県全域に全体の90%が集中しているため、一般国民に比べ都市部の者が多いなど地域的なかたよりがあ

II 健康調査結果の概要

ノ 被爆時の状況

生活調査を受けた被爆者 13,593人のうち健康調査を受けた者は2042人で、その受診率は66.5%であった。被爆状況別分布は、直接被爆者 72.8%、原爆投下後に爆心地付近に立ち入ったことによる被爆者(入市者) 26.0%、胎児被爆者 0.8%、その他被爆者の救護活動を行なったこと等による被爆者 0.4%の割合である。長崎での被爆者は広島での被爆者に比べて遠距離被爆者の占める割合が大きく、また、広島県(広島市を含む)居住の長崎で被爆した者の割合は0.4%、長崎県(長崎市を含む)居住の広島で被爆した者の割合は0.7%であった。

表II-1 性・被爆地・被爆時の状況別にみた被爆者の分布 (単位:%)

総数	広島	長崎	総数	直接被爆者												その他 被爆者	胎児 被爆者					
				総数	1.0km以内				2.1~3.0km				3.1~4.0km		4.1~			不明				
					入市	A	B	その他	A	B	A	B	A	B								
(2042)	(4921)	(3144)	(4153)	(2338)	(1252)	(2989)	(2598)	(1862)	72.8	4.3	11.8	17.2	5.6	14.8	4.8	6.8	2.2	3.9	0.9	1.3	0.4	0.8
									72.1	5.0	14.6	22.4	5.5	15.2	3.4	3.3	1.6	0.9	-	0.1	0.2	1.0
									71.4	2.4	2.1	2.5	5.9	13.3	6.9	12.5	2.4	3.6	0.6	3.2	0.5	0.7
男									67.6	5.3	10.7	16.4	6.1	11.4	5.7	5.2	2.6	2.9	0.2	1.0	0.1	0.8
									64.9	6.2	11.7	20.4	5.7	11.5	3.9	2.7	1.8	0.2	-	0.1	0.1	1.0
									68.8	2.6	3.1	2.1	2.7	2.9	2.0	2.3	4.3	2.3	0.6	2.8	0.2	0.4
女									78.0	3.5	12.7	17.9	5.1	17.9	4.0	8.2	1.9	4.9	0.3	1.5	0.6	0.9
									78.5	3.8	12.0	24.2	5.4	18.6	2.0	3.9	1.4	0.9	-	0.2	0.4	1.0
									73.1	2.5	4.8	2.7	4.7	13.6	5.5	14.6	2.7	11.1	0.6	3.5	0.8	0.9

総数	広島	長崎	入市者																			
			総数				3日以内				4日以後				当E(再帰)							
			1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4				
			26.0	14.3	8.8	2.0	0.9	20.1	11.9	7.1	14.0	0.6	5.8	3.3	1.7	0.6	0.1	4.3	1.7	2.1	0.5	0.1
			26.7	16.0	8.5	2.0	0.2	22.3	13.1	2.4	1.6	0.2	4.3	2.8	1.1	0.4	0.0	5.0	2.0	3.3	0.6	0.0
			27.4	13.7	12.0	2.1	2.0	18.9	9.3	2.2	1.2	1.3	8.5	4.4	2.6	0.9	0.6	3.6	1.2	1.9	0.3	0.2
男			31.4	17.5	10.6	2.5	0.8	26.3	14.7	2.1	1.7	0.6	5.2	2.8	1.6	0.6	0.2	7.2	3.3	3.4	0.7	0.1
			34.0	20.5	10.7	2.5	0.3	29.6	17.4	2.5	2.2	0.3	4.5	3.1	1.1	0.3	0.0	3.5	3.7	3.7	1.0	0.0
			30.7	15.1	11.3	2.4	1.9	24.5	12.7	2.2	1.2	1.4	6.2	2.4	2.1	1.2	0.5	6.7	2.3	3.8	0.3	0.3
女			21.5	11.7	2.3	1.6	0.9	15.0	2.9	5.4	1.1	0.6	6.5	3.7	1.9	0.6	0.3	1.7	0.5	0.9	0.2	0.1
			20.1	11.9	6.5	1.5	0.2	15.9	2.9	3.4	1.0	0.2	4.2	2.6	1.0	0.4	0.1	2.0	0.5	1.2	0.3	0.0
			25.2	12.8	8.4	1.9	2.0	15.1	2.1	5.5	1.2	1.3	10.1	5.7	2.9	0.8	0.7	1.5	0.5	0.6	0.3	0.1

注 / ()内は実人数である。
 2 入市の状況
 Aは3日以内に2km以内の地域に入った者
 Bはその他
 3 入市場所の爆心地からの距離
 1は1km未満
 2は1~2km以内
 3は2kmをこえる
 4は不詳

2 被爆後2か月以内の身体の変容

被爆後2か月以内の身体異常の発現率をみると近距離で被爆した者ほど、各種の身体異常の発現率が高く、爆心地からの距離との間に密接な関係がみられる。

表Ⅱ-2 症状・被爆地別にみた被爆後2か月以内の身体異常発現率 (総数)

(単位：%)

	総数	直接被爆者												入市 による 被爆者
		総数	km 0~10			2.1~3.0		3.1~4.0		4.1~		不詳		
			未 満	1.5以 内	2.0	A	B	A	B	A	B	A	B	
熱傷	2.6	13.0	23.2	20.7	19.2	7.6	10.3	5.9	5.7	2.4	1.7	0.0	4.4	0.6
脱毛	12.9	20.3	45.6	32.4	22.1	16.6	14.0	16.9	9.1	11.0	3.1	0.0	7.0	11.2
わかか	11.2	13.1	26.3	19.6	14.9	13.8	10.1	12.7	6.3	8.0	2.2	0.0	6.1	8.8
ごっそり	6.1	7.3	31.9	12.8	7.2	2.8	2.9	4.2	1.7	3.0	0.8	0.0	0.9	2.9
外傷	27.1	43.9	61.0	56.8	48.7	34.4	22.3	22.4	13.5	12.0	4.2	8.7	5.3	26
皮下出血	13.1	15.3	42.4	22.6	16.2	12.6	2.5	12.3	7.1	13.5	3.9	8.7	5.3	7.5
下痢	28.9	30.4	54.1	41.1	35.1	34.8	24.1	31.5	15.3	19.0	6.6	8.7	9.7	25.9
異常なし	42.8	40.6	12.0	20.4	22.1	38.2	46.9	49.2	66.4	57.5	87.1	73.9	83.8	66.5
(実人数)	2042	6587	592	1063	1551	500	1339	430	816	200	357	23	114	2347

注 入市の状態 Aは3日以内に2km以内の地域にはいった者

Bはその他

表Ⅱ-3 症状・被曝地別にみた被曝後2か月以内の身体異常発現率（広島）
（単位：％）

	総数	直接被曝者											入市による被曝者	
		総数	0~1km未満	10~15km以内	16~20	21~30		31~40		41~		不詳		
						A	B	A	B	A	B	A		B
熱傷	11.2	15.4	19.7	20.0	19.6	8.4	11.7	6.6	7.9	1.9	2.4	0.0	0.0	0.5
脱毛	20.2	24.1	56.2	37.3	21.6	19.8	16.9	17.5	12.8	13.8	4.7	0.0	42.9	10.6
おすか	12.7	14.8	20.9	18.6	14.3	16.5	11.9	13.3	9.2	8.8	2.3	0.0	42.9	7.7
ごつそり	2.5	9.3	35.3	13.6	7.4	3.3	5.1	4.2	3.7	5.0	2.3	0.0	0.0	2.9
外傷	34.1	46.0	61.5	59.0	51.0	42.5	36.5	34.3	21.3	16.0	2.3	0.0	14.3	3.6
皮下または 粘膜炎出血	15.7	18.5	42.2	23.9	16.7	15.8	11.5	12.5	13.4	23.8	2.3	0.0	14.3	8.6
下痢	34.0	36.5	57.8	43.5	36.8	39.2	26.3	41.0	25.0	20.0	9.3	0.0	28.6	28.5
異常なし	38.7	28.4	13.1	17.3	25.0	29.3	39.3	34.3	42.0	42.5	83.7	0.0	42.9	64.0
(実人数)	4921	3647	2444	719	1101	279	750	166	164	80	43	0	7	1512

表Ⅱ-4 症状・被曝地別にみた被曝後2か月以内の身体異常発現率（長崎）

（単位：％）

	総数	直接被曝者											入市による被曝者	
		総数	0~1km未満	10~15km以内	16~20	21~30		31~40		41~		不詳		
						A	B	A	B	A	B	A		B
熱傷	5.0	6.7	20.0	21.0	15.1	3.3	4.9	3.2	4.9	2.9	1.0	0.0	3.0	0.7
脱毛	11.4	11.9	49.3	29.5	19.4	9.8	2.0	12.0	5.2	2.6	3.0	0.0	3.0	12.1
おすか	8.4	8.1	27.3	19.5	17.4	9.3	4.8	9.7	4.4	5.7	2.4	0.0	3.0	9.3
ごつそり	3.0	3.2	20.0	10.0	6.0	0.6	2.2	2.5	0.8	1.9	0.7	0.0	0.0	2.8
外傷	14.0	19.2	57.3	54.2	38.4	19.1	14.9	13.4	9.5	9.5	4.4	10.0	4.0	1.1
皮下または 粘膜炎出血	8.1	9.0	32.5	25.3	15.1	7.7	5.1	6.5	4.6	2.6	3.0	10.0	4.0	6.1
下痢	20.6	17.8	41.3	40.0	32.3	26.2	18.8	22.7	10.3	18.1	5.0	10.0	6.9	29.2
異常なし	64.4	62.1	20.0	22.4	36.6	55.2	63.4	61.6	95.5	70.5	87.9	20.0	88.1	69.3
(実人数)	3114	2223	75	190	232	183	415	216	388	105	298	20	101	853

(1) 熱傷 熱傷を受けた者の割合は9.6%で、これを直接被爆者と入市による被爆者との別で見ると前者は13.0%、後者は0.6%である。

さらに、被爆距離別にみると1.0 Km未満での直接被爆者では23.2%、1.0~1.5 Km以内では20.7%が熱傷を受けている。また、広島被爆者と長崎被爆者とでは11.2%と5.0%で前者の方が頻度が高い。この傾向は以下の事項についても同様であるが、被爆距離別にみると、広島被爆者と長崎被爆者とで、その差はほとんどなく、全体で長崎被爆者の方が発現率が低いのは長崎で遠距離被爆者の占める割合が大きいことによるものと思われる。

(2) 脱毛 脱毛があつた者の割合は17.3%であり、とくに「ごつせり脱毛」は6%である。被爆距離別にみると1.0 Km未満での直接被爆者では55.6%、1.0~1.5 Kmでは32.4%と、近距離で被爆した者ほどこれらの発現率が高い。

(3) 外傷 外傷があつた者の割合は27.1%で、被爆距離別にみると1.0 Km未満の者では61.0%、1.0~1.5 Km以内では56.8%と近距離で被爆した者ほど高率である。

(4) 皮下または粘膜出血 皮下、粘膜出血があつた者の割合は13.1%で、この場合も被爆距離との関係が密である。

(5) 下痢 下痢があつた者は28.9%で、距離との関係が密であることはこの場合も同様である。

3 医療の状況

昭和40年10月の1か月間に医療を受けたかどうか、および保健康を常用したかどうかについて調査したところ次のとおりであつた。

表Ⅱ-5 手帳の種類・年齢階級別にみた10月中の医療状況(単価%)

		総 数	~34才	35~49	50~64	65~
医療あり率	総 数	44.4	32.7	40.2	49.1	58.3
	特 別	47.3	34.2	42.2	52.6	64.1
	一 般	39.4	30.6	37.2	44.1	45.9
	手帳なし	37.1	27.4	33.8	38.0	53.8
入院あり率	総 数	2.4	1.6	2.1	2.4	4.1
	特 別	2.5	1.6	1.9	2.3	4.7
	一 般	2.4	1.8	2.5	2.4	2.8
	手帳なし	2.3	1.2	2.5	2.1	3.8
保 健 薬 常 用 率	総 数	39.9	27.1	42.2	44.0	44.2
	特 別	40.9	27.6	43.4	45.9	44.3
	一 般	39.3	27.6	42.5	39.7	45.5
	手帳なし	34.2	22.6	32.1	43.2	37.9

(1) 医療あり率 1か月間に医療(入院を含む)を受けた者の割合は44.4%である。手帳の種類別では、原子爆弾の放射線を多量に受けたと認められる被爆者で特別被爆者健康手帳を有する者(特別被爆者)が47.3%で最高である。ただし、特別被爆者は、医療費の負担はないのが建前であることを考慮する必要がある。手帳の種類および男女のいずれを問わず、年齢が長ずるに従って医療あり率は高くなっているが、全般的にみて、各年齢階級において特別被爆者が高い傾向にある。

これを、国民健康調査(昭和40年10月 厚生省調査の「10日中に傷病の状態にあつたもの」の人口1,000人対スス9.3人(推計)と比較してみるとかなり高率である。ただし、被爆者は19才以上であり、しかも高年齢層の割合が高いことを考慮する必要がある。

(2) 入院あり率 1か月間に「入院」または「入院した」ものの割合は2.4%である。これを手帳の種類別にみると差はないが、性別では、男3.2%、女1.8%で男の方が高率である。年齢別では65才以上で、41%が入院している。

(3) 保健薬の常用率 保健薬を常用している者の割合は39.9%である。特別被爆と一般被爆者は、いずれも40%前後で両者の間では差はなく、また性による差も認められない。

これを、保健衛生基礎調査(昭和40年 厚生省調査)の「ビタミン剤のような保健薬を常用している者」の割合ス7.1%とくらべてみると被爆者の方が高い。

4. 医療費支出の状況

昭和40年10月1か月間は「医師に支払った金額」、「買薬費」、「間接治療費」(医療に関する交通費等の特別の出費)のいずれかの出費があつた者の割合は43.5%であつた。これを性別にみると男39.9%、女44.3%で差はなく、また、手帳の種類別では特別被爆者40.7%、一般被爆者49.1%で後者が高い。

このうち、医師に対する支払いのあつた者は全被爆者の12.5%で、男女の差はなく、また、特別被爆者は医療費の個人負担はない建前なので、7.3%が支払っているにすぎないのに対し、一般被爆者は、22.0%が支払っている。

次に「買薬」のために支払つた者の割合は、35.2%であり、手帳の種類別にみると、特別被爆者より一般被爆者の方がやや多い。

また、「間接医療費」を支払つた者の割合は、9.0%であり、性、年齢階級、手帳の種類別などでの差は認められない。

表Ⅱ-6 10月中の医療費支出の状況

	支出のあった被爆者の割合	支出のあった被爆者1人あたり平均金額	被爆者1人あたり平均金額
総支出	43.5 %	1,440 円	624 円
医師への支払い	12.5	1,840	230
買薬費	35.2	960	316
間接治療費	9.0	830	74

医療費の支出があった被爆者1人あたり平均金額は、「医師に支払った金額」1,840円、「買薬費」960円、「間接治療費」830円、計1,440円であり、また、医療費支出のなかった者も含めて全被爆者1人あたり平均金額をみると「医師に支払った金額」230円、「買薬費」316円、「間接治療費」74円、計624円である。

5 現在の身体障害

被爆者のうち身体障害のある者の割合、すなわち身体障害率は6.0%である。被爆距離別にみると近距離被爆者の方がその他の被爆者にくらべてやや高率となっており、性別では男の方がやや高率である。年齢階級別では高年齢層ほど高くなっている。

表Ⅱ-7 性・年齢階級被爆状況別にみた身体障害率 (単位、%)

		総数		年齢階級					
		粗率	訂正率 ⁽²⁾	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~
総数	全被爆者	6.0	6.0	1.9	2.4	4.4	7.0	8.9	14.3
	1.5km以内直接被爆者	7.6	7.7	2.3	4.6	5.7	10.4	9.9	16.1
	1.6~3.0km以内	5.5	5.8	2.2	1.6	4.0	4.1	9.6	18.3
	3日以内2km以内入市者	6.4	5.6	1.2	2.5	4.4	6.8	8.8	12.1
男	全被爆者	7.1	7.1	2.1	3.0	6.3	8.7	8.9	14.6
	1.5km以内直接被爆者	8.1	8.2	2.0	6.8	6.7	10.3	7.2	16.4
	1.6~3.0km以内	6.9	8.0	2.7	1.7	5.4	6.4	13.1	20.9
	3日以内2km以内入市者	7.2	6.4	1.5	3.1	6.3	8.6	9.7	12.9
女	全被爆者	5.0	5.0						
	1.5km以内直接被爆者								
	1.6~3.0km以内								
	3日以内2km以内入市者	5.3	4.9	1.7	3.0	3.1	3.1	4.0	12.3

注 (1) 総数は19才を含む
 (2) 訂正率は全被爆者の年齢構成により補正したものである。

身体障害の種類別にみると視覚の障害が40.8%でとくに高く、聴覚、運動機能の順となっている。このような被爆者の身体障害率と昭和40年身体障害者実態調査による全国一般の身体障害率1.6%とくらべると被爆者は著しく高いことになるが、障害の定義、調査方法等の差の影響もあると考えられる。このことは、被爆者の視覚の障害率が全国一般にくらべて著しく高いこと、被爆の距離等による差があまり認められないことなどによっても推測される。

表II-8 被爆状況別にみた身体障害の種類別構成割合(訂正率¹⁾(単位%)

	全被爆者	1.5km以内 直接被爆者	1.6~30km以内 直接被爆者	3日以内2km 以内入市者
総数	100	100	100	100
視覚の障害	40.8	35.4	38.9	41.8
聴覚または平衡機能の障害	21.7	20.8	24.7	20.1
音声機能または言語機能の障害	3.5	4.2	1.2	3.2
上肢不自由	13.8	14.1	15.8	13.2
下肢不自由	16.9	20.6	15.2	12.8
体幹不自由	3.7	4.8	4.4	2.9

注 1) 訂正率は全被爆者の年齢構成により補正したものである。

6 現在の身体異常

「皮下または粘膜出血」「白内障」「ケロイド」のいずれかの症状がある者の割合は13.3%である。これを被爆状況別にみると、1.5km以内の被爆者は1.6~30kmの被爆者にくらべて、いずれの身体異常についても異常ありとする者の割合が高い。また、被爆後3日以内、2km以内の入市による被爆者では異常ありとする者の割合は皮下または粘膜出血を除いてさらに少ない。

表Ⅱ-9 性・被曝状況別にみた現在の身体異常率(訂正率) (単位:%)

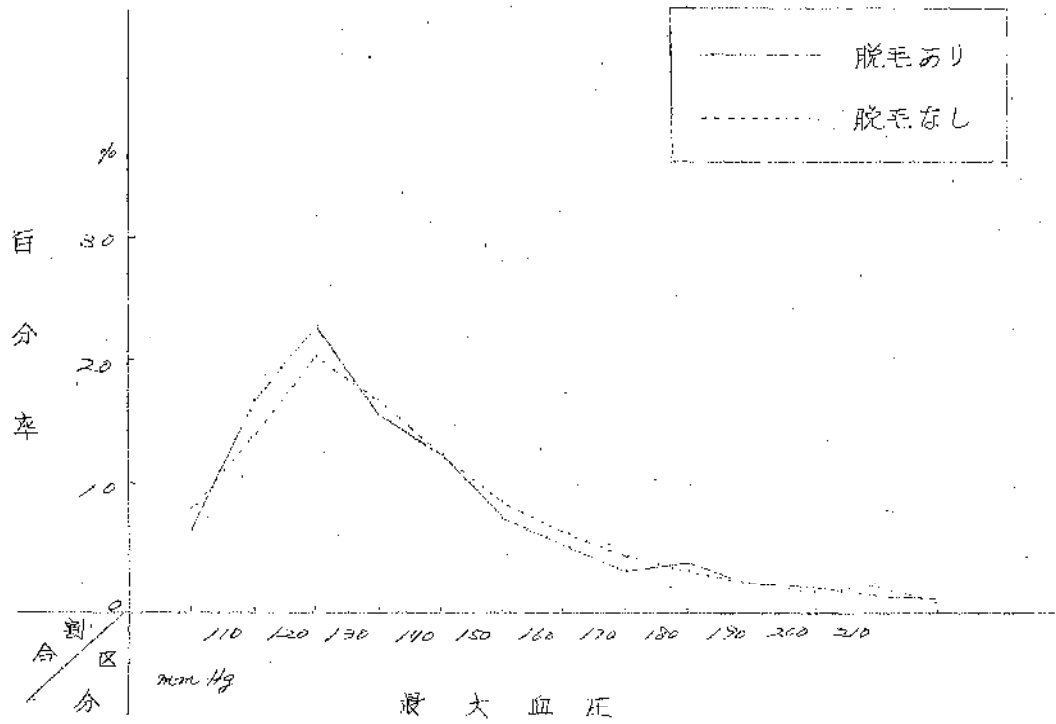
		総 数	1.5km以内の 直接被曝者	1.6km~3.0km の直接被曝者	3日以内2km以内 入 市 者
総 数	皮下または粘膜炎	7.8	9.5	7.5	8.1
	白 内 障	2.7	3.8	2.9	2.2
	ケ ロ イ ド	4.1	10.1	7.5	1.2
	身体異常なし	86.7	79.3	83.3	89.2
男	皮下または粘膜炎	5.1	6.9	5.4	6.1
	白 内 障	2.2	2.5	3.1	2.0
	ケ ロ イ ド	4.5	12.8	9.9	1.6
	身体異常なし	89.1	80.9	87.9	91.0
女	皮下または粘膜炎	10.0	12.4	8.5	10.5
	白 内 障	2.7	5.2	2.6	2.5
	ケ ロ イ ド	3.8	9.8	6.0	0.9
	身体異常なし	84.6	76.0	83.7	86.7

- 注) 1) 調査の事項は被曝者の申告にもとづくものである。
 2) 訂正率は全被曝者の年齢構造により補正したものである。

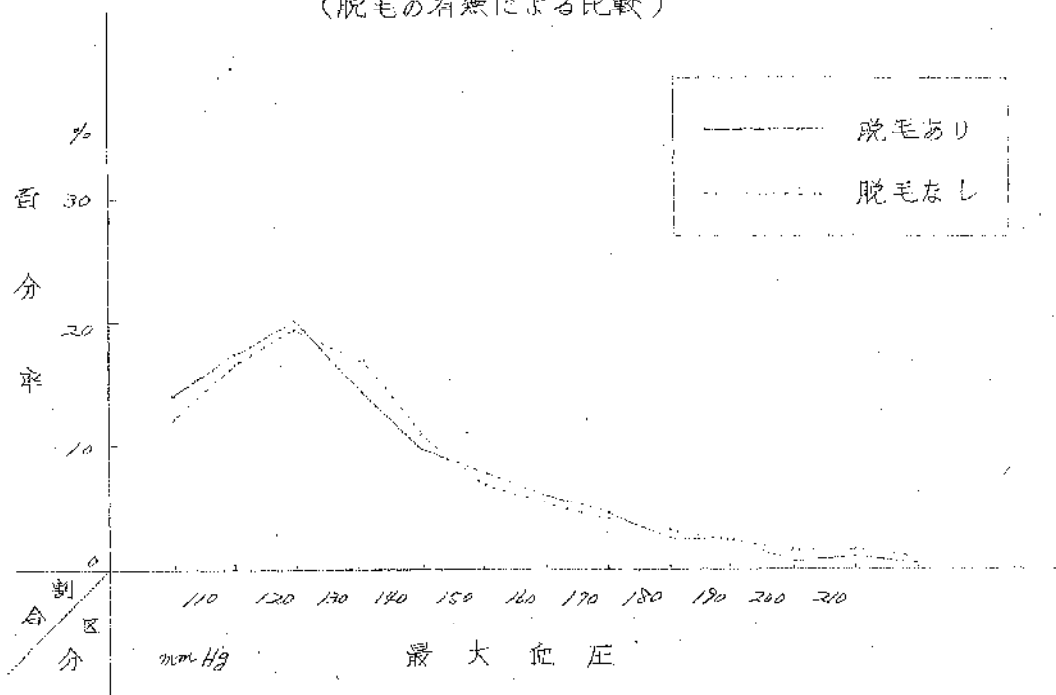
7 血 圧

被曝者の老化現象を示す一つの指標として血圧の測定を行なったが、その結果はとくに差異は認められなかった。また、被曝の程度を判断する尺度としての脱毛の有無別に最大血圧および最小血圧の階級別分布を訂正率で見ると脱毛の有無別による差異は認められなかった。

図五-ノ 最大血圧値階級別分布(男)
 (脱毛の有無による比較)

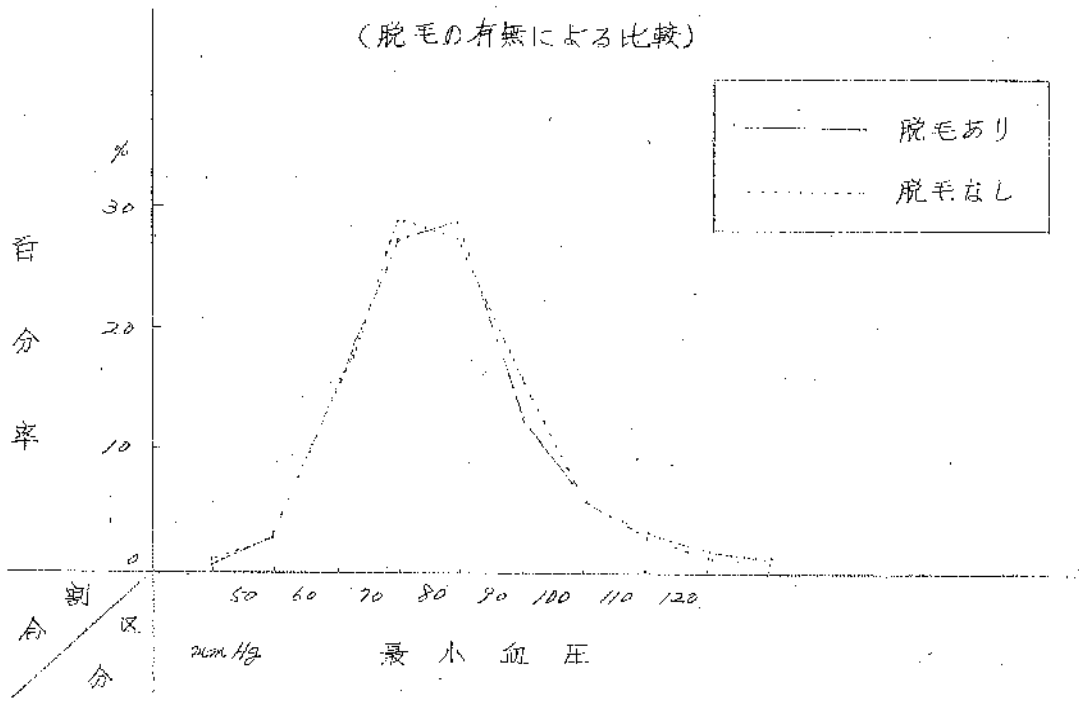


図五-ニ 最大血圧値階級別分布(女)
 (脱毛の有無による比較)



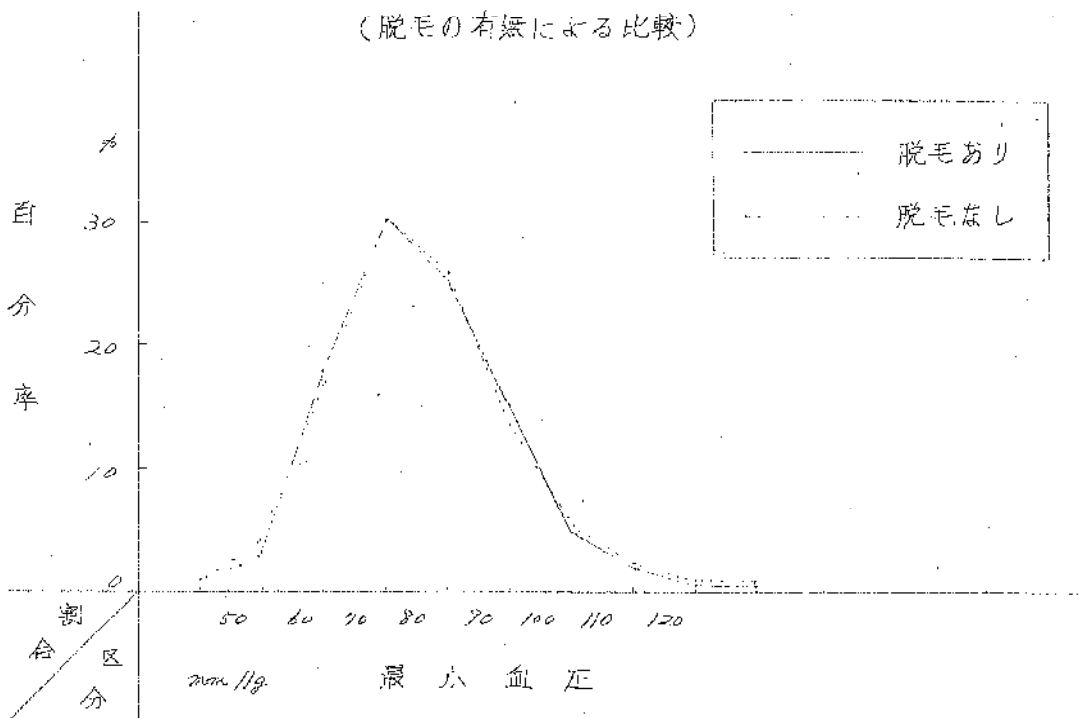
図Ⅱ-3 最小血圧値階級別分布(男)

(脱毛の有無による比較)



図Ⅱ-4 最小血圧値階級別分布(女)

(脱毛の有無による比較)



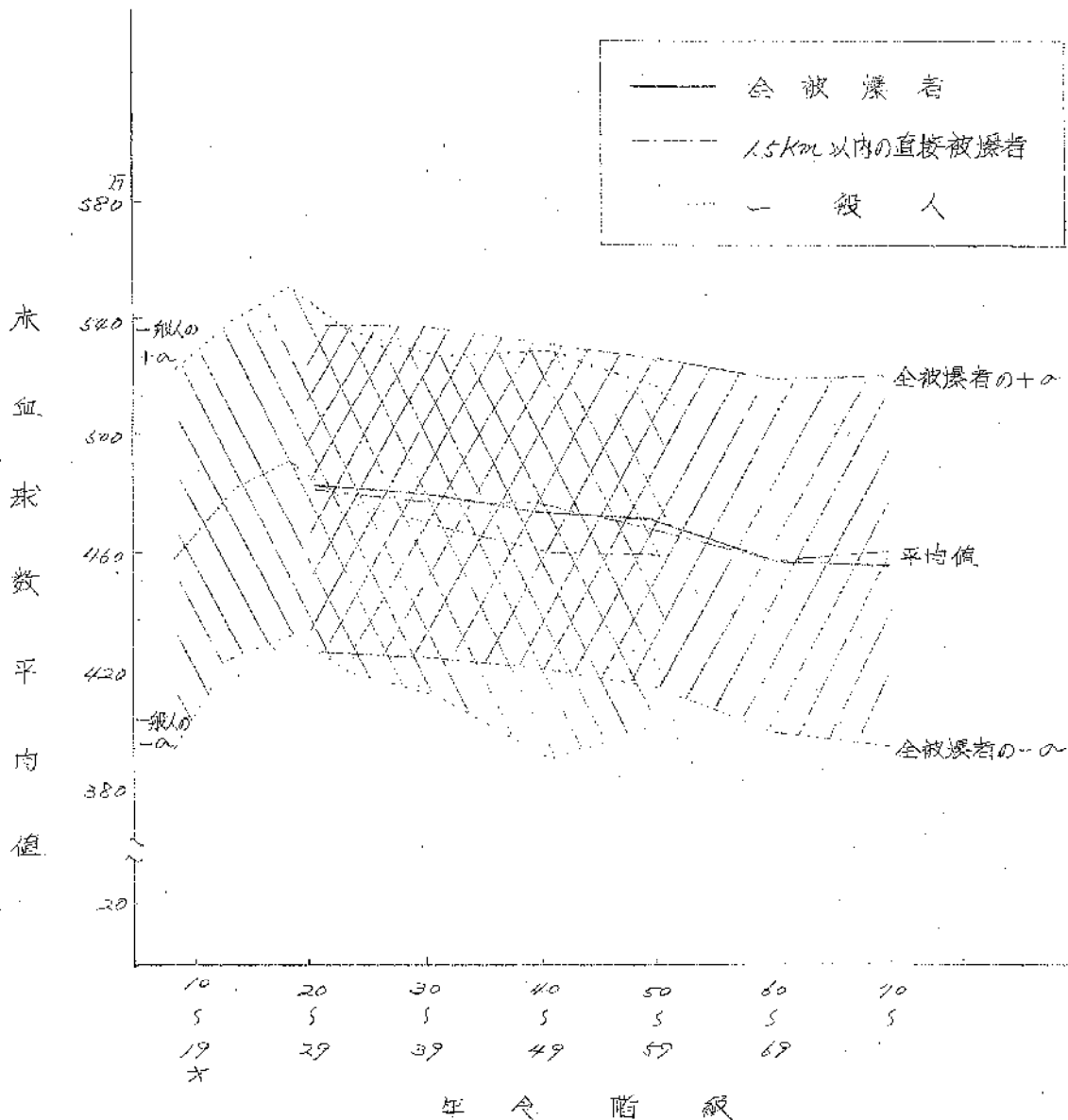
8 血液

(1) 赤血球数

被爆者の年齢階級別平均赤血球数をみると、1.5km以内の被爆者と全被爆者との間で差異は認められない。また、赤血球数階級別分布をみても、両者に差は認められない。

被爆者の年齢階級別平均赤血球数を一般人と対比すると、各年齢階級で、多少の差異はあるが、全般的にみて、ほとんど差異が認められない。赤血球数階級別分布についてみても被爆者と一般人との間に差異は認められない。

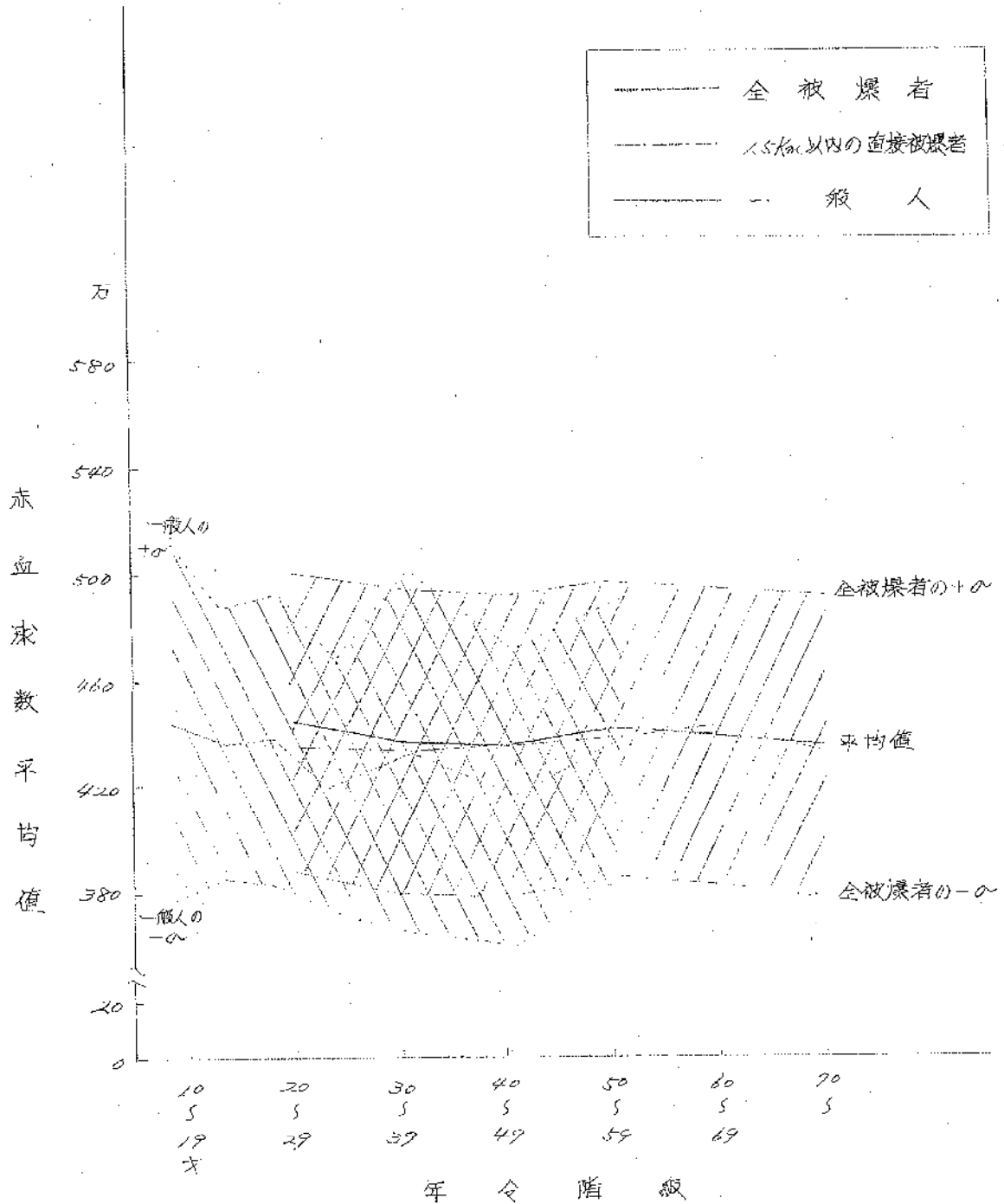
図II-5 被爆者の赤血球数平均値および標準偏差(σ) (男)
(一般人との対比)



注 一般人の値は、小宮悦雄編「日本人の正常血液像」による。

図Ⅶ-6 被爆者の赤血球数平均値および標準偏差(の)(女)

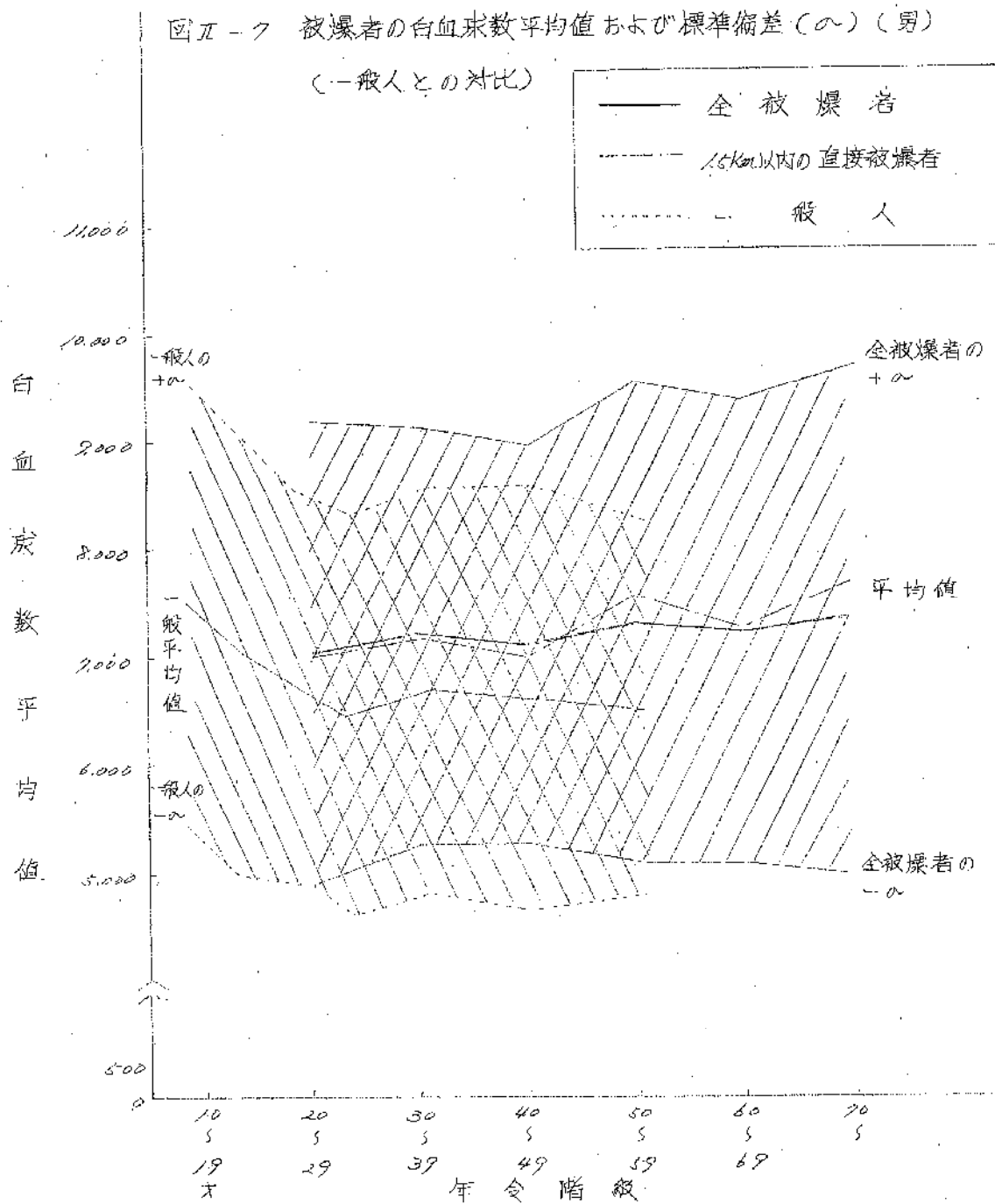
(一般人との対比)



(2) 白血球数

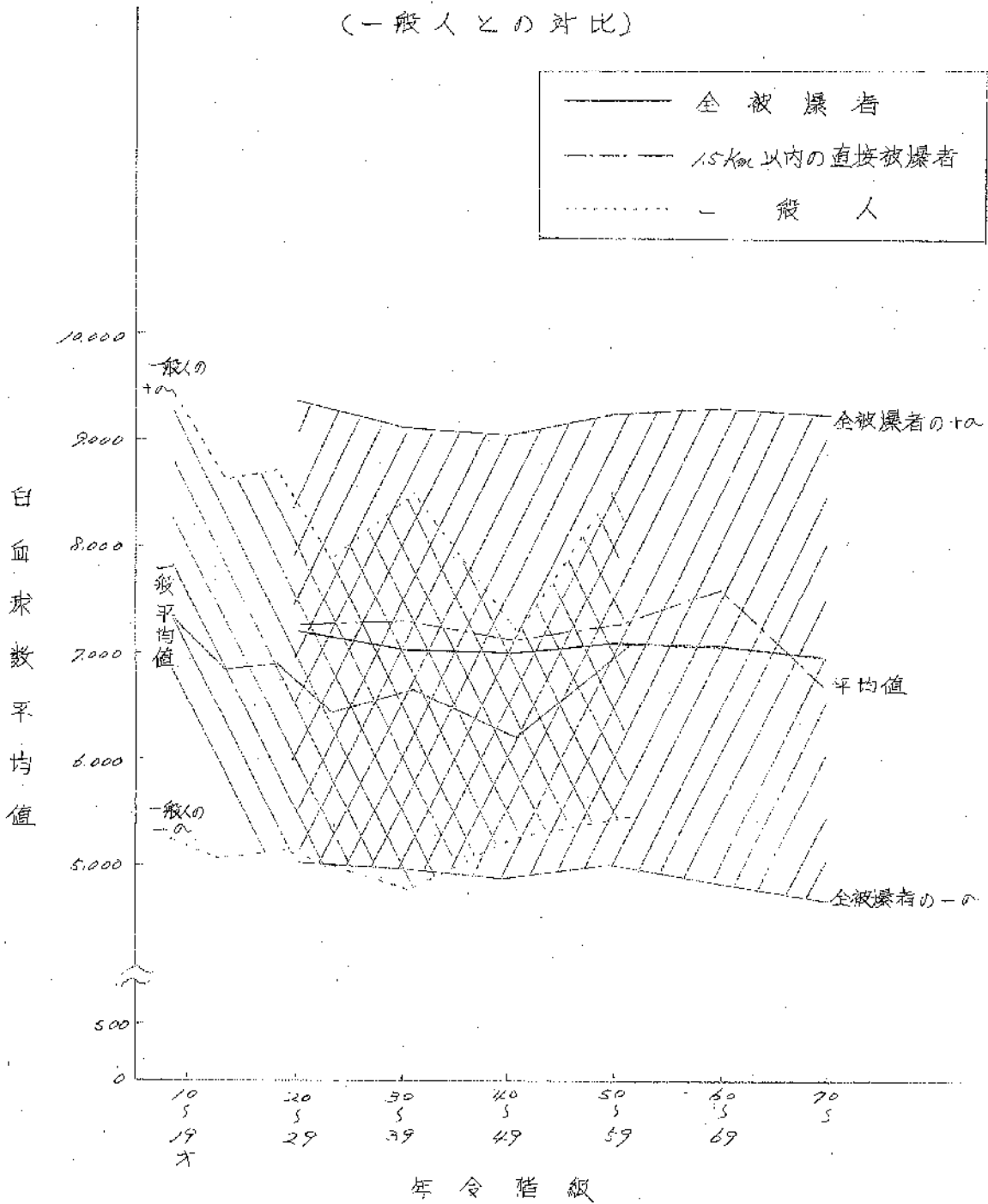
被爆者の年齢階級別、平均白血球数をみると 15K以下内の被爆者と全被爆者との間で差は認められない。

被爆者の年齢階級別平均白血球数を一般人と対比すると、各年齢階級で被爆者の方がやや高いが、標準偏差に比べるととくに被爆者に異常があるとは認められない。白血球数階級別分布においても、被爆者が異常であるとは認められない。



図五... 被爆者の白血球数平均値および標準偏差 (a) (女)

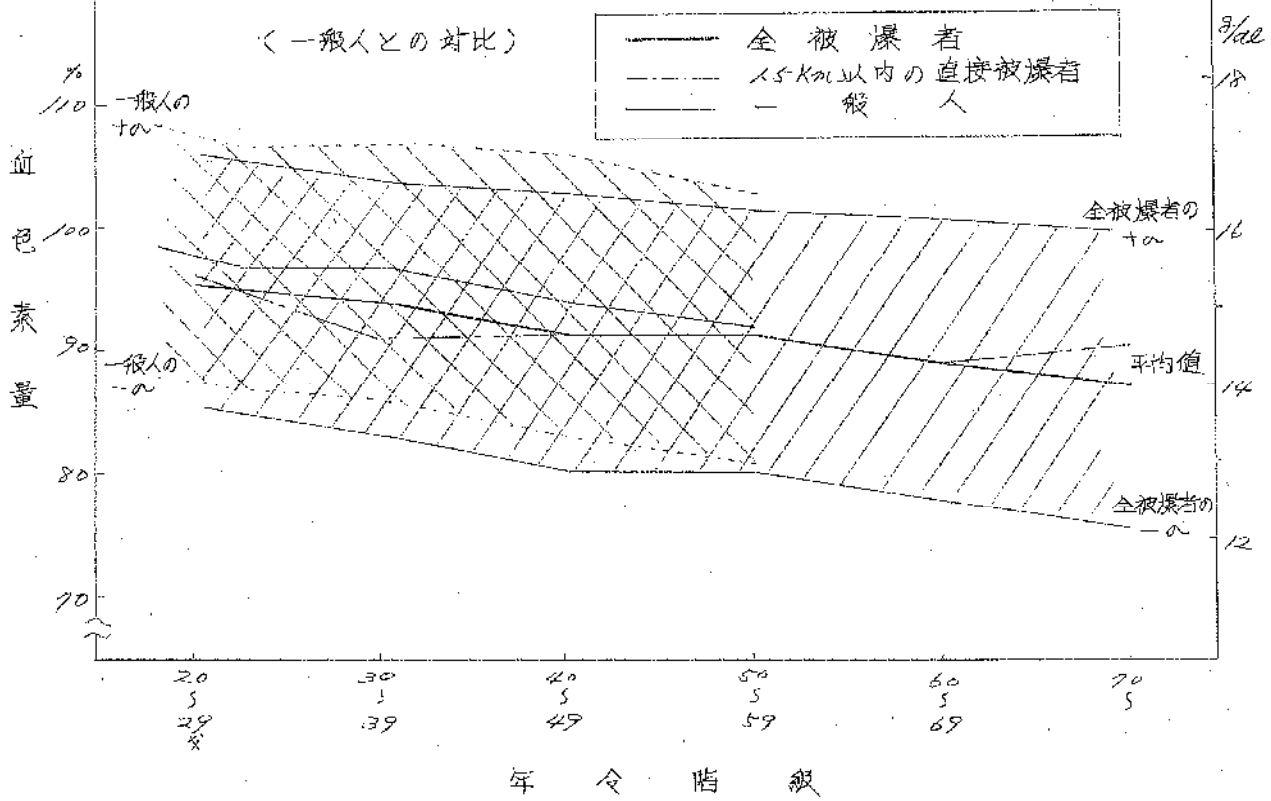
(一般人との対比)



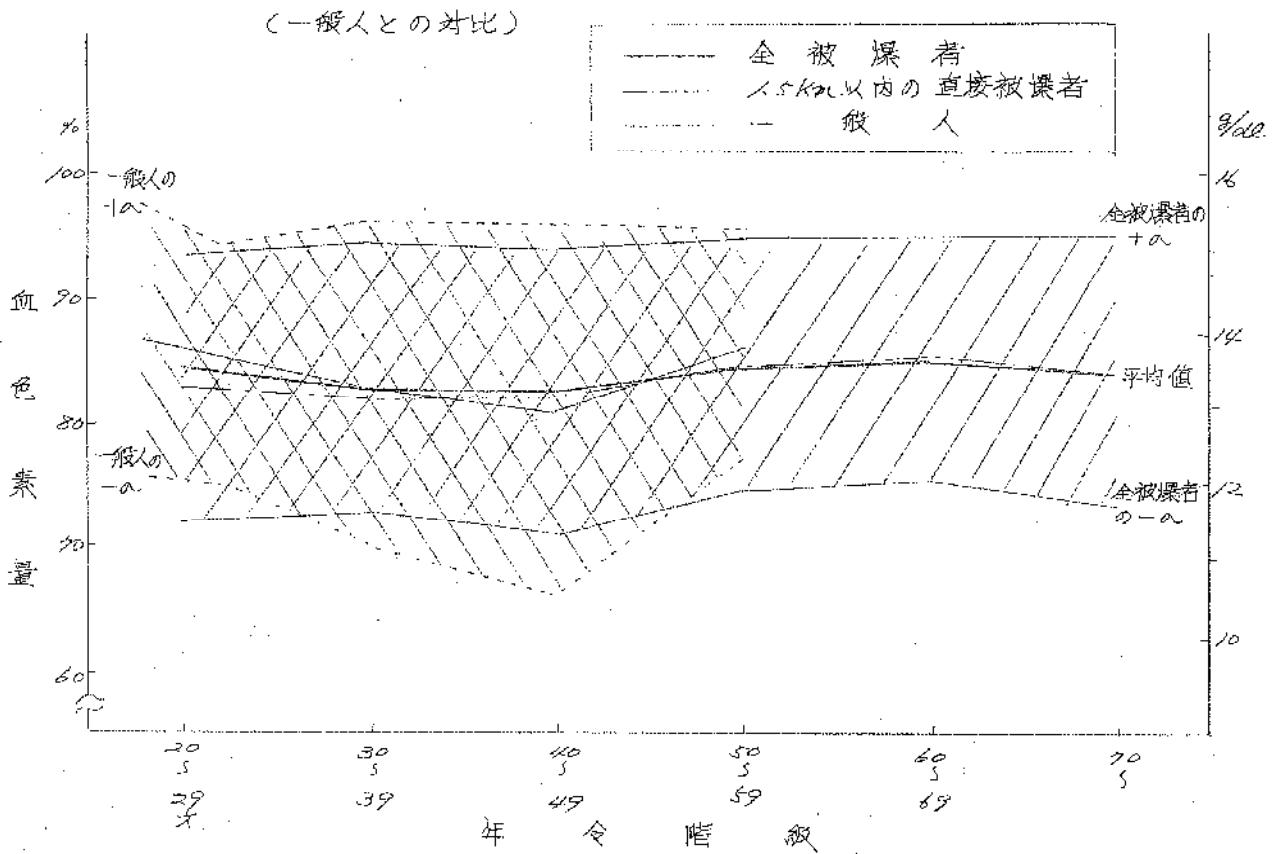
(3) 血色素量

被爆者の年齢階級別平均血色素量について1.5km以内の被爆者と全被爆者とは対比すると両者の間に差は認められないし、血色素量の階級別分布でも差はない。また、被爆者の血色素量と一般人と対比してみると、各年齢階級でほとんど差は認められない。血色素量の階級別分布でも、被爆者が異常であるとは認められない。

図Ⅱ-9 被爆者の血色素量平均値および標準偏差(σ) (男)



図Ⅱ-10 被爆者の血色素量平均値および標準偏差(σ) (女)



(4) 色素指数

放射線障害の特徴は高色素性であるといわれるが、被爆者の色素指数を性別にみても、男 0.98 ± 0.23 、女 0.97 ± 0.20 で、高色素性の傾向は認められな

表 II - 10 性・年齢階級別にみた被爆者の色素指数

		総 数		20~29才		30~39		40~49		50~59		60~69		70~	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
総 数	全 被 爆 者	0.97	0.23	0.98	0.23	0.97	0.23	0.96	0.20	0.98	0.19	0.98	0.23	0.98	0.20
	1.5Km以内の直接被爆者	0.96	0.22	0.98	0.20	0.95	0.21	0.96	0.19	0.96	0.19	0.97	0.20	0.99	0.17
男	全 被 爆 者	0.98	0.23	1.00	0.22	0.99	0.21	0.97	0.22	0.98	0.20	0.99	0.20	0.98	0.20
	1.5Km以内の直接被爆者	0.97	0.19	0.98	0.19	0.95	0.22	0.97	0.20	0.96	0.18	0.97	0.22	1.00	0.15
女	全 被 爆 者	0.97	0.20	0.97	0.23	0.96	0.22	0.95	0.22	0.98	0.19	0.98	0.21	0.98	0.20
	1.5Km以内の直接被爆者	0.96	0.20	0.98	0.21	0.95	0.21	0.95	0.20	0.97	0.15	0.97	0.17	0.98	0.19

注 1) 総数は19才を含む。

9 医師の判定

問診、視診をも含めて各種の検査の結果を総合した結果、「要精査検査」、「要注意」、「異常なし」の区分を判定し、要精査検査と判定された者については、さらに精査検査を行なったが、その結果、調査を受けた被爆者のうち「要治療」7.2% (655人) } うち「要入院治療」0.4% (41人), 「要入院外治療」6.8% (614人) } , 「要注意」23.1% (2,081人), 「異常なし」64.7% (5,850人), 検査を完結しないうえに「未判定」の者5.0% (453人)であり、1.5Km以内の直接被爆者と全被爆者とを比べ、前者が異常であるという事実が認められな

表Ⅱ - 11 健康調査結果による医師の判定区分別構成割合

(単位：%)

		総数	要 治 療			要注意	異常なし	未判定
			総数	入院	入院外			
総 数	全被爆者	100.0	7.2	0.4	6.8	23.1	64.7	5.0
	1.5km以内の直接被爆者	100.0	7.6	0.7	6.9	24.4	64.9	3.1
男	全被爆者	100.0	6.5	0.5	6.0	25.0	63.3	5.2
	1.5km以内の直接被爆者	100.0	6.1	0.4	5.7	25.4	66.1	7.4
女	全被爆者	100.0	7.9	0.4	7.5	21.4	65.9	4.8
	1.5km以内の直接被爆者	100.0	8.9	0.9	8.0	23.6	64.0	3.5

Ⅲ. 生活(個人)調査結果の概要

1. 被爆者の状況

生活(個人)調査を行なった被爆者は13,593人で、このうち被爆者健康手帳の交付を受けている者は全体の85.2%(11,576人)、被爆者健康手帳の交付を受けていないが被爆者である旨を申し出て調査を受けた者は14.8%(2,017人)であった。また、被爆者健康手帳の交付を受けている被爆者のうち、特別被爆者は全体の60.4%(8,208人)、一般被爆者は24.8%(3,368人)であった。性別にみると、男は全体の47.3%(6,433人)、女は52.7%(7,160人)であり、また、広島市および長崎市に居住する近距離被爆者は、3342人(広島市2282人、長崎市1060人)であった。

2. 健康意識

全国一般の年齢構成により補正した数値によつて被爆者の健康意識分布をみると、「元気」と答えた者の割合は61.9%、「あまり元気でない」「弱い・病気がち・床につきっきり」と答えた者の割合はそれぞれ25.6%、12.5%である。性別にみると、「元気」と答えた者の割合は、男では65.0%、女では59.1%であり、男に比べ、女は、「元気」と答えた者の割合がやや低い。

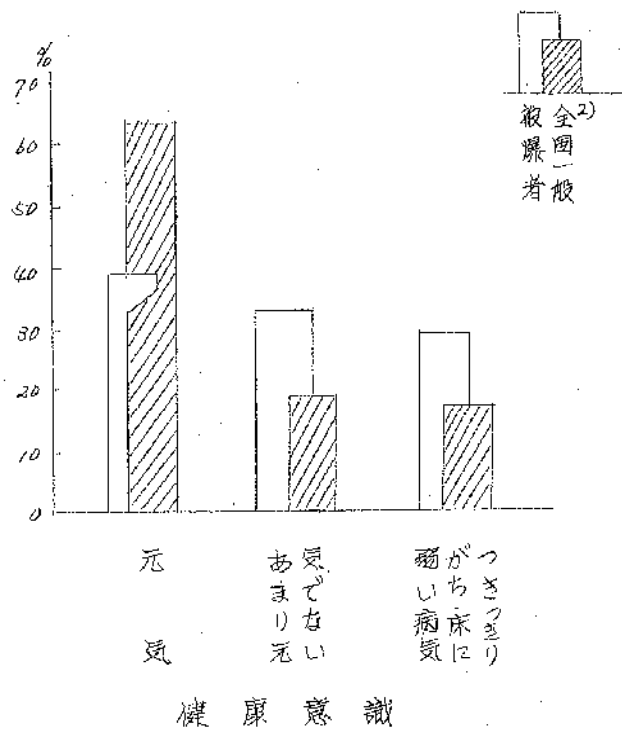
表Ⅴ-1 性別にみた健康意識分布 (単位:%)

	粗 率			訂 正 率 ¹⁾		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
元 気	56.8	59.0	54.8	61.9	65.0	59.1
あまり元気でない	27.9	26.8	28.9	25.6	24.1	27.0
弱い・病気がち・ 床につきっきり	15.3	14.2	16.3	12.5	11.0	13.9

注1) 訂正率は国勢調査(昭和40年)の20才以上人口の年齢構成により補正したものである。

これを年齢階級別にみると、高年齢になるに従い「元気」と答えた者の割合が低くなり、「あまり元気でない」「弱い・病気がち・床につきつきり」と答えた者の割合が高くなっていることは当然として、65歳以上の年齢層について全国一般と対比すると被爆者では、「元気」と答えた者は38.6%で、全国一般の63.8%に比べ、かなり低い。

図Ⅲ-1 高齢者¹⁾の健康意識別分布



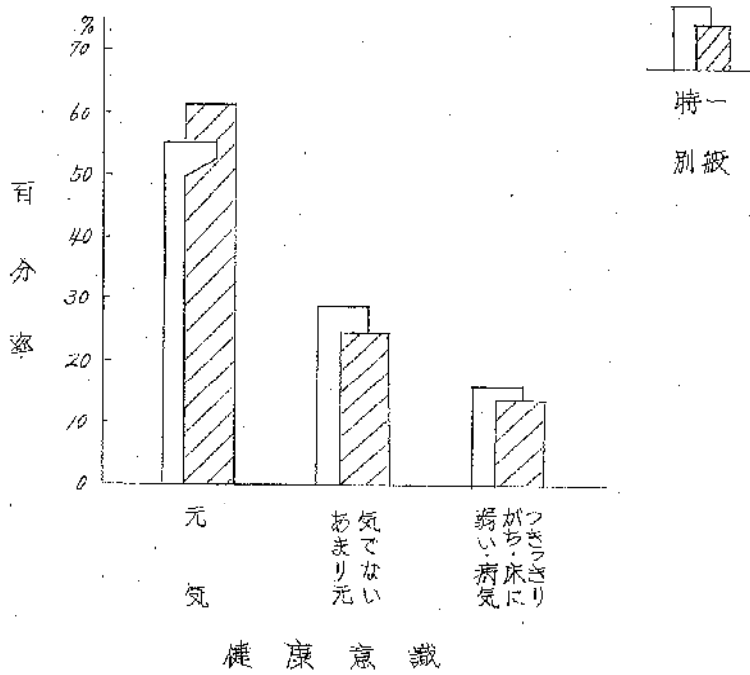
注1) 高齢者とは65才以上の者

注2) 高齢者実態調査(昭和38年)による。

また、特別被爆者と一般被爆者並びに広島市および長崎市に居住する近距離被爆者と広島市および長崎市に居住する全被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けていない者を含む。)とを対比すると、それぞれ前者において「元気」と答えた者の割合がやや低い。

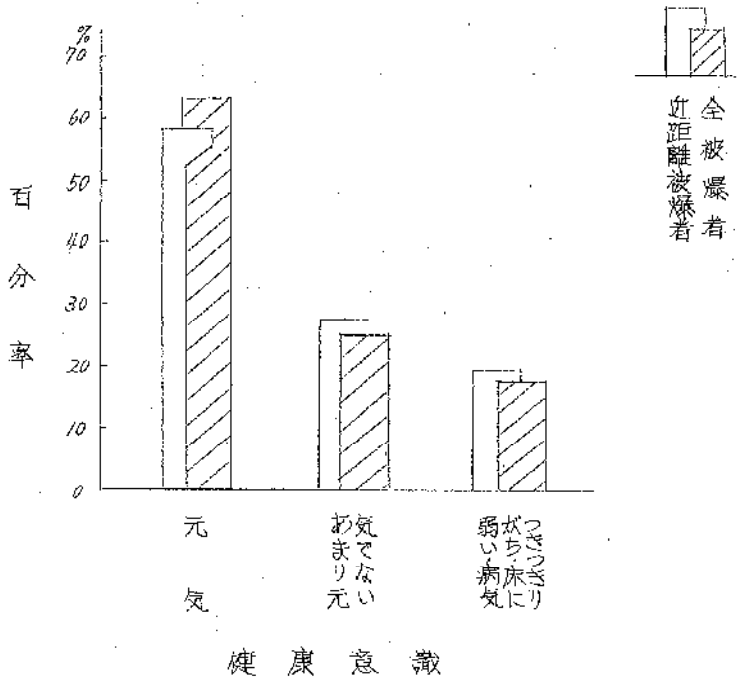
図Ⅲ-2 手帳の種類別にみた健康意識分布

(全国、被爆者)



図Ⅲ-3 被爆距離別にみた健康意識分布

(広島市・長崎市)



3 就業状況

被爆者の就業率（調査前1週間に主に仕事をした者の割合）、休業率および失業率について、それぞれ年齢補正した数値により、全国一般と対比すると、就業率は全国一般にくらべ男はやや低く、女はやや高い。休業率は全国一般にくらべ男女ともやや高く、失業率は、女では全国一般にくらべ大きな差はみられないが、男では全国一般にくらべてやや高い。

表Ⅲ-2 性別にみた就業状況（全国被爆者） （単位 %）

	総数	労働力人口						非労働人口			
		総数	就業者				失業	総数	家事	通学	その他
			総数	おむ仕事	従事仕事	休業					
総数	100.0	64.6	63.6	56.7	4.9	2.0	1.0	33.4	25.4	1.3	8.8
男	100.0	87.6	86.0	81.9	0.8	3.3	1.6	12.4	0.7	1.7	10.0
女	100.0	44.3	44.0	34.5	8.6	0.9	0.4	55.7	47.7	0.9	7.7

表Ⅲ-3 性別にみた就業率¹⁾、休業率²⁾、失業率³⁾ （単位 %）

	全国被爆者				全国一般 ⁵⁾	
	粗率		訂正率 ⁴⁾		男	女
	男	女	男	女		
就業率 ¹⁾	81.9	34.5	86.5	36.5	88.5	35.3
休業率 ²⁾	3.3	0.9	2.8	0.8	1.1	0.5
失業率 ³⁾	1.6	0.4	1.9	0.4	1.3	0.5

注 1) 就業率 = $\frac{\text{主に仕事している者}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}}$

2) 休業率 = $\frac{\text{休業者}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}}$

3) 失業率 = $\frac{\text{失業者}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}}$

4) 訂正率は同勢調査（昭和40年）の20才以上人口の年齢構成により補正したものである。

5) 同勢調査（昭和40年）の20才以上による。

また、「主に仕事をした者」の健康意識分布をみると男では、「元気」と答えた者は64.8%であるのに対し、「あまり元気でない」「弱い、病気がち、床につきっきり」と答えた者はそれぞれ27.1%、8.1%となっており、また、女の健康意識分布も男とほぼ同じ割合である。休業者の健康意識分布は、男では「弱い、病気がち、床につきっきり」がもつとも多く53.1%、次いで「あまり元気でない」27.7%、「元気」19.2%、女では「あまり元気でない」「弱い、病気がち、床につきっきり」がそれぞれ40.7%、ついで「元気」18.5%の順である。

性別に、特別被爆者と一般被爆者および近距離被爆者と全被爆者とを対比すると、就業率では女の特別被爆者がやや低く、休業率では男の特別被爆者と近距離被爆者がそれぞれやや高い。

表五-4 性・手帳の種類・被爆距離別にみた健康意識別就業率¹⁾および構成割合

		全 国 被 爆 者			広 島 市 ・ 長 崎 市	
		総 数	一 般	特 別	全 被 爆 者	近 距 離 被 爆 者
就 業 率 (単 位 : %)	男	81.9	82.2	81.8	82.8	83.3
	元 気	89.9	89.9	89.8	89.8	91.1
	あまり元気でない	82.8	80.6	83.6	80.8	80.7
	弱い・病気がち・床につきっきり	47.1	48.1	46.7	43.4	45.7
	女	34.5	38.2	33.0	33.2	32.1
	元 気	41.1	45.3	39.2	38.8	39.5
あまり元気でない	32.2	34.0	31.6	30.6	27.4	
弱い・病気がち・床につきっきり	16.3	15.5	16.5	14.6	15.8	
構 成 割 合 (単 位 : %)	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	元 気	64.8	68.2	63.3	73.7	70.7
	あまり元気でない	27.1	24.2	28.3	20.5	22.8
	弱い・病気がち・床につきっきり	8.1	7.6	8.4	5.8	6.5
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	元 気	65.3	71.9	62.2	68.8	66.1
あまり元気でない	27.0	22.3	29.2	25.0	26.2	
弱い・病気がち・床につきっきり	7.7	5.8	8.5	6.2	7.7	

注 1) 就業率 = $\frac{\text{主に仕事をしている者}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}}$
(24)

表Ⅲ-5 性・手帳の種類・被爆距離別にみた健康意識別休業率¹⁾および構成割合

		全 国 被 爆 者			広島市・長崎市	
		総 数	一 般	特 別	全被爆者	近距離被爆者
休 業 率 (単位%)	男	3.3	3.0	3.4	2.9	3.3
	元 気	1.1	1.1	1.0	1.1	1.3
	あまり元気でない	3.4	2.3	3.8	3.2	4.3
	弱い病気がち床につきさり	12.3	13.9	11.6	13.9	12.6
	女	0.9	0.9	0.9	0.7	1.0
	元 気	0.3	0.5	0.2	0.2	0.1
	あまり元気でない	1.2	0.9	1.3	1.1	2.1
	弱い病気がち床につきさり	2.2	2.8	2.0	1.9	1.7
構 成 割 合 (単位%)	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	元 気	19.2	22.4	18.0	24.5	24.5
	あまり元気でない	27.7	18.4	31.3	22.7	30.6
	弱い病気がち床につきさり	53.1	59.2	50.8	52.7	44.9
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	元 気	18.5	31.3	13.2	20.0	5.6
	あまり元気がない	40.7	25.0	47.4	42.9	66.7
	弱い病気がち床につきさり	40.7	43.8	39.5	37.1	27.8

注 1) 休業率 = $\frac{\text{休 業 者}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}}$

4 従業上の地位および雇用者規模

全被爆者（被爆者健康手帳の交付を受けていない者を含む。）の従業上の地位について、年齢補正した数値により全国一般と対比すると、就業者に占める常用勤労者の割合は、男女とも全国一般にくるべやや高い。日雇労働者の割合が全国一般にくるべ男女とも高く、とくに女において全国一般の2.7%に対して5.8%とかなり高いことは注目に値する。雇用者中に占める日雇労働者の割合で見ても、同様のことがいえる。自営業主の割合は、女では全国一般とほぼ一致するが、男ではやや低く、また家族従業者の割合は、男女とも全国一般にくるべ低い。

従業上の地位について性別に、特別被爆者と一般被爆者および近距離被爆者と全被爆者とを対比すると、雇用者に占める女の日雇労働者の割合において一般被爆者11.4%に比べ特別被爆者13.1%が、また全被爆者11.7%に比べ近距離被爆者12.9%が、それぞれやや高い。

表Ⅱ-6 性別にみた従業上の地位別就業者数の分布

(単位：%)

		性別	総数	雇用者			役員	自営業主 (内核を含む)	家族従業者	臨時労働者 (雇用者) ×100
				総数	常用勤労者	日雇労働者				
全 国 全被爆者	粗 率	男	100.0	60.3	56.0	4.3	4.2	31.0	4.6	2.7
		女	100.0	52.1	45.5	6.6	1.4	17.9	28.6	12.6
	訂正率	男	100.0	67.5	63.6	3.9	3.4	23.7	5.4	5.8
		女	100.0	57.2	51.3	5.8	1.1	14.9	26.8	10.1
全 国 一 般	男		100.0	62.8	60.2	2.6	3.7	26.1	2.4	3.8
	女		100.0	48.3	45.6	2.7	0.8	14.3	36.5	6.5

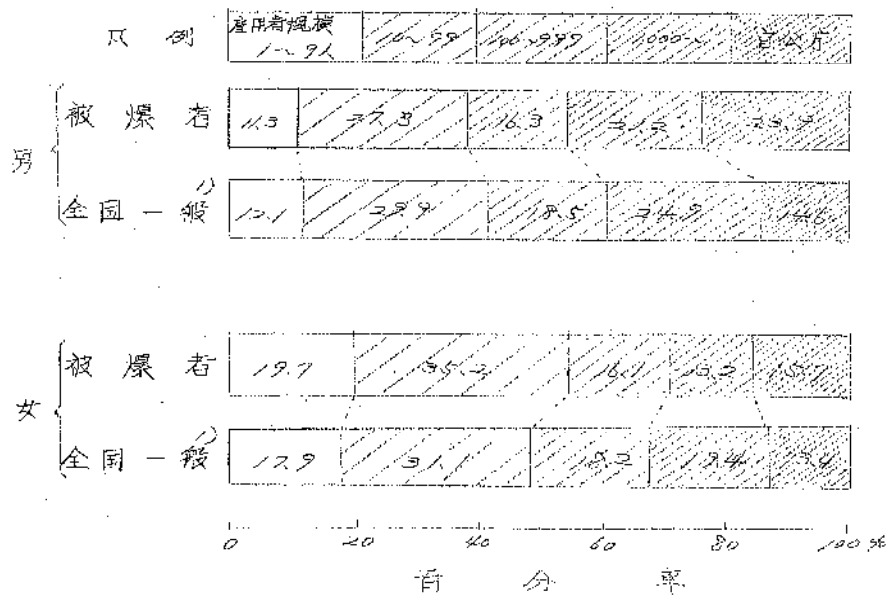
注 1) 訂正率は就業構造基本調査(昭和40年) 20才以上の有業者数の年齢構成により補正したものである。

2) 就業構造基本調査(昭和40年)の15才以上による。

次に非農林常用勤労者及び会社・団体の役員である被爆者について、その雇用者規模別分布をみると、男では、「1000人以上の事業所および官公庁」に勤務する者が45.1%でもっとも多く、次いで「10～99人」、「100～999人」の順となっており、女では「10～99人」が35.2%でもっとも多く、次いで「1000人以

上の事業所および官公庁、「ノーマン」の順となっている。これを全国一般に対比すると、雇用者規模の大きい事業所に勤務する者の割合は、男ではやや高く、女ではやや低い。

図Ⅱ-4 性別にみた非農林常用勤労者（会社、団体の役員を含む。）の雇用者規模別分布



注 1) 就業構造基本調査(昭和40年)による。

5 職業および産業

被曝者の職業分布をみると、男では「技能工、生産工程従事者および単純労働者」がもっとも多く、全体の32.5%。次いで「農林・漁業従事者」12.5%、「事務従事者」14.6%、「販売従事者」11.9%、「専門的・技術的職業従事者」8.2%、女では「販売従事者」20.5%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」20.1%、「事務従事者」20.0%、「農林・漁業従事者」18.5%、「サービス職業従事者」11.0%の順となっている。これを全国一般に比べると、男では「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が、女では「事務従事者」、「販売従事者」の

割合がやや高く、また、男女とも「農林・漁業従事者」の割合は低くなっているほか、全国一般と大きな差はみられない。

表Ⅴ-ク 性別にみた職業別就業者の構成割合

(単位：%)

	全国被爆者		全国一般	
	男	女	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的 職業従事者	8.7	6.8	5.9	5.7
管理的職業従事者	5.0	0.8	4.6	0.4
事務従事者	14.6	20.0	13.0	14.6
販売従事者	11.9	20.5	10.8	13.1
農林・漁業従事者	17.5	19.5	19.5	32.4
採炭採石従事者	0.5	0.1	0.7	0.1
運輸通信従事者	5.2	1.2	6.3	1.4
技能に生産工程従 事者および単純労働者	32.5	20.1	35.3	22.0
サービス職業従事者	4.6	11.0	4.9	10.8

注 1) 国勢調査(昭和40年)による。

また、性別に特別被爆者と一般被爆者とを対比すると、一般被爆者にくらべ特別被爆者において、男女とも、「農林・漁業従事者」の割合が低く、「事務従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」が高い、さらに近距離被爆者と全被爆者とを対比すると、全被爆者にくらべ近距離被爆者において男女とも「農林・漁業従事者」の割合がやや低く、また女では「サービス職業従事者」の割合がやや高いほか、男女とも大きな差はみられない。

次に被爆者の産業分布をみると、男では「製造業」がもっとも多く26.6%、次いで「農業」16.6%、「卸売業・小売業」15.0%、「サービス業」12.3%、「建設業」8.5%、女では「卸売業・小売業」がもっとも多く27.1%、「サービス業」20.3%、「農業」19.4%、「製造業」16.8%、「金融・保険・不動産業」4.7%の順となっている。これを全国一般と対比すると男では大きな差はみられないが、女では「農業」、「製造業」の占める割合が低く、「卸売業・小売業」、「サービス業」の占める割合が高い。

さらに産業分布を性別に、特別被爆者と一般被爆者とを対比すると、一般被爆者にくらべ特別被爆者において、男女とも「農業」の割合が低く、「卸売業・小売業」、「サービス業」の割合が高いが、近距離被爆者と全被爆者との間には男女とも大きな差はみられない。

表Ⅱ-8 性別にみた産業別就業者の構成割合 (単位：%)

	全国被爆者		全国一般 ¹⁾	
	男	女	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業	16.6	19.4	17.3	31.5
林業・狩猟業	0.3	0.0	0.7	0.3
漁業・水産養殖業	0.8	0.5	1.6	0.7
鉱 業	0.7	0.3	1.0	0.2
建 設 業	8.5	4.4	10.3	2.1
製 造 業	26.6	16.8	26.5	21.6
卸売業・小売業	15.0	27.1	15.9	20.8
金融・保険・不動産業	2.3	4.7	2.3	2.6
運輸・通信業	10.2	3.4	8.6	2.2
電気・ガス・水道業	1.2	0.6	0.8	0.1
サ - ビ ス 業	12.3	20.3	10.8	16.5
公 務	5.5	2.6	4.3	1.3

注 1) 国勢調査(昭和40年)による。

6 転職率および転職の理由

就業者中過去1年以内に転職した者(367人)の割合(転職率)について、年齢補正した数値によつて全国一般と比較すると全被爆者(被爆者健康手帳の交付を受けていない被爆者を含む。)では4.4%であり、全国一般3.1%とくらべやや高い。

性別にみると、女では3.2%と全国一般2.7%とくらべ大きな差はみられないが、男では5.1%であり、全国一般3.3%に比べ高い。

年齢階級別の転職率をみると、20～39歳の年齢層では全国一般と大きな差はみられないが、40～64歳の年齢層では全国一般に比べ男女とも転職率がかなり高い。

表Ⅱ-9 年齢階級別による性別転職率¹⁾

1) 全国被爆者 (単位:%)

	総 数		20~39 ²⁾	40~64	65~
	率 ²⁾	訂正率 ³⁾			
総 数	4.2	4.4	4.9	4.0	2.0
男	4.7	5.1	5.5	4.8	2.4
女	3.0	3.2	3.7	2.8	0.5

2) 全国一般 (単位:%)

	総 数 ⁴⁾			
	率	20~39 ²⁾	40~64	65~
総 数	3.1	4.1	1.9	0.7
男	3.3	4.2	2.2	0.9
女	2.7	3.8	1.3	0.4

注 1) 転職率 = $\frac{\text{過去1年以内に転職した者}}{\text{就 職 者}}$

2) 19才を含む

3) 訂正率は就業構造基本調査(昭和40年)の20才以上有業者の年齢構成により補正をしたものである。

4) 就業構造基本調査(昭和40年)の20才以上による。

次に転職の理由を年齢補正した数値でみると、「個人的・家庭的事情」による者が男で50.5%、女で57.0%ともっとも多く、次いで男では「一時的に不安定な仕事のため」、「収入が少なく生活困難なため」、「条件のよい仕事があったため」、「病気・老令・定年」の順であり、女では「収入が少なく生活困難なため」、「人員整理・会社倒産・解散のため」、「一時的に不安定な仕事のため」、「条件のよい仕事があったため」の順である。これを全国一般と対比すると、男では「病気・老令・定年」が全国一般に比べてやや高く、女では「収入が少なく生活困難なため」が全国一般に比べかなり高く、「条件のよい仕事があったため」と答えた者の割合は全国一般に比べ男女とも低い。

表Ⅲ-10 転職の理由別にみた性別転職者の構成割合

(単位：%)

	全 国 被 爆 者				全 国 一 般 ²⁾	
	粗 率		訂 正 率 ¹⁾		男	女
	男	女	男	女		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人員整理・会社倒産・ 解散のため	9.3	12.5	8.6	12.6	12.5	8.2
一時的・不安定 な仕事のため	10.8	4.2	11.7	5.5	12.8	7.8
収入が少なく、生活 困難なため	9.7	19.8	10.3	18.1	11.9	6.6
条件のよい仕事 があったため	9.7	9.4	9.6	4.7	14.8	11.9
病気・老令・定年	14.9	5.2	9.3	2.2	7.9	3.9
個人的・家庭的事情	45.5	49.0	50.5	57.0	40.1	61.7

注 1) 訂正率は就業構造基本調査(昭和40年)の20才以上の転職者の年齢構造により補正したものである。

2) 就業構造基本調査(昭和40年)の15才以上による。

7 年間所得

雇業者である被爆者の平均年間所得を年齢補正した数値によつてみると、男では45.4万円、女では22.5万円であり、これを全国一般と対比すると男女とも（男50.4万円、女24.6万円）と比べると低い。ただし、これについては所得のうえでは、広島、長崎が全国に占める位置を考慮する必要がある。

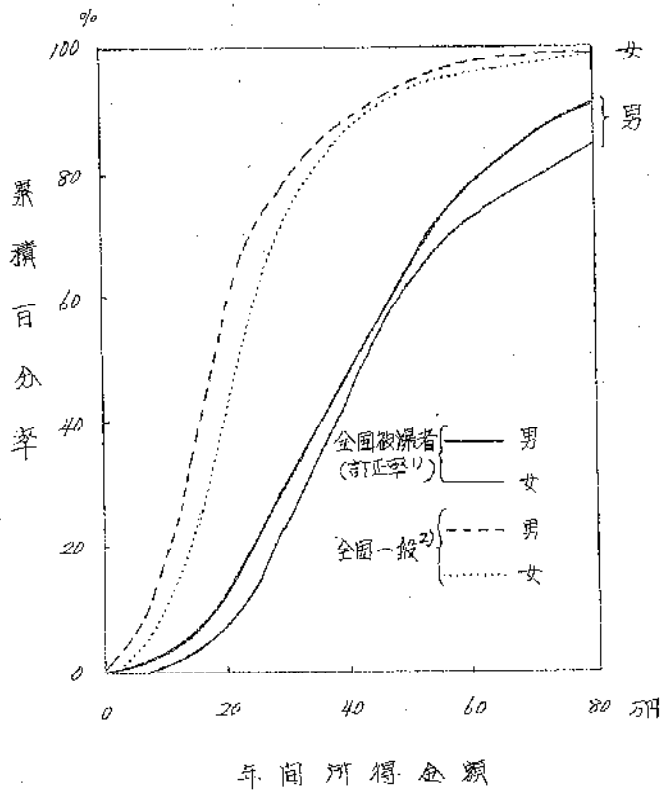
表Ⅲ-11 雇業者の性別にみた平均年間所得金額

	全国被爆者		全国一般 ²⁾	(A) / (B)
	粗 値	訂正值 ¹⁾ (A)	(B)	
総 数	万円 38.9	万円 39.1	万円 43.3	% 90.3
男	46.6	45.4	50.4	90.1
女	22.8	22.5	24.6	91.5

注1) 訂正值は就業構造基本調査（昭和40年）の20才以上雇業者の年齢構造により補正したものである。

2) 就業構造基本調査（昭和40年）の20才以上の雇業者による。

図Ⅲ—5 性別にみた年間所得金額階級別
雇用者数の累積分布

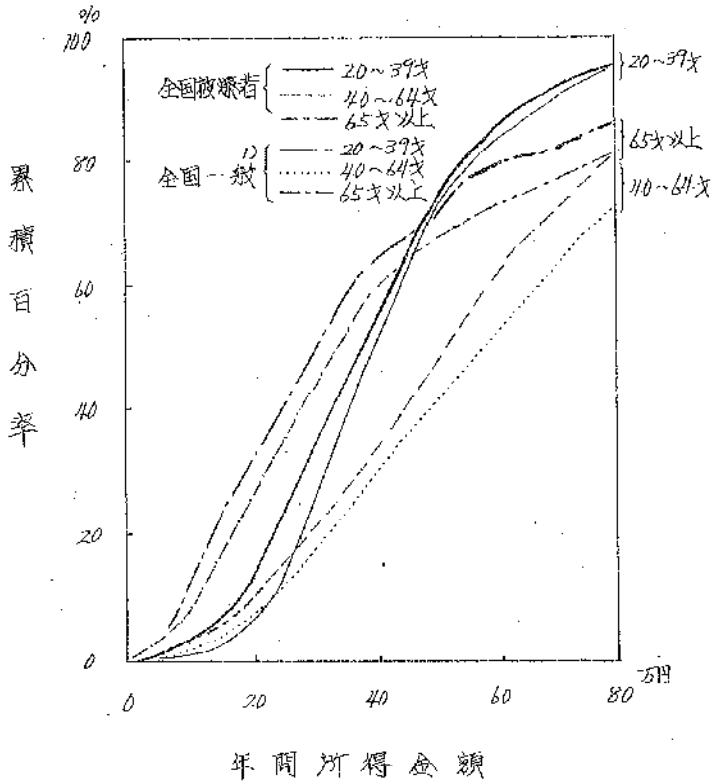


注1) 訂正率は就業構造基本調査
(昭和40年)の20才以上
雇用者の年齢構造により補正
したものである。

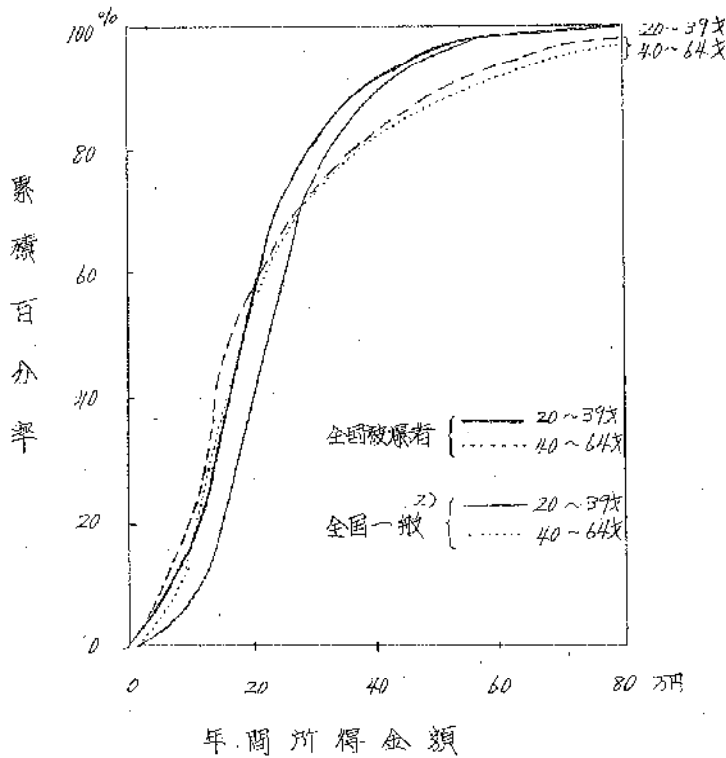
2) 就業構造基本調査(昭和40
年)の20才以上の雇用者による。

年間所得状況を年齢階級別にみると、全年令にわたって全国一般との間に差が見られる。ただし、この調査と就業構造基本調査とは、調査方法等に差があることに注意する必要がある。

図Ⅲ-6 年令階級別にみた年間所得金額
階級別雇着数の累積分布(男)



図Ⅲ-7 年令階級別¹⁾にみた年間所得金額
階級別雇着数の累積分布(女)



次に雇用者の多くが従事している「製造業」「卸売業・小売業」「サービス業」について、その所得を年々補正した数値により全国一般と対比すると、いずれも全国一般に比べやや低い。また、特別被爆者と一般被爆者および近距離被爆者と全被爆者との間には男女とも大きな差はみられない。

8. 生活保護の受給状況

被爆者のうち生活保護を受けている者の割合は、19.1%であり、これを性別にみると男では16.1%、女では21.8%である。

表Ⅲ-12 性・手帳の種類別にみた保護を受けている割合 (単位:%)

	全国被爆者		
	総数	一般	特別
総数	19.1	16.3	20.2
男	16.1	14.9	16.5
女	21.8	17.6	23.4

性別に、特別被爆者と一般被爆者とを対比すると、特別被爆者の保護を受けている割合は男女とも一般被爆者に比べやや高い。

年令階級別に被爆者の保護を受けている割合をみると、20～39才で10.2%、40～64才で18.5%、65才以上で37.8%となっており、高年令になるに従い、保護を受けている割合が高くなっている。

表Ⅲ-13 性・年令階級別にみた保護を受けている割合 (全国被爆者) (単位:%)

	総数	男	女
総数 ¹⁾	19.1	16.1	21.8
20～39才	10.2	9.1	11.3
40～64	18.5	13.1	22.5
65	37.8	34.3	41.9

注1) 総数は19才を含む。(35)

また、健康意識別に保護を受けている割合をみると「元気」では8.7%、「あまり元気でない」では17.6%、「弱い・病気がち・床につきつきり」では61.8%と健康意識が悪くなるにしたがい保護を受けている割合は高い。

表Ⅲ-14 性・健康意識別にみた保護を受けている割合

(全国全被爆者)¹⁾ (単位:%)

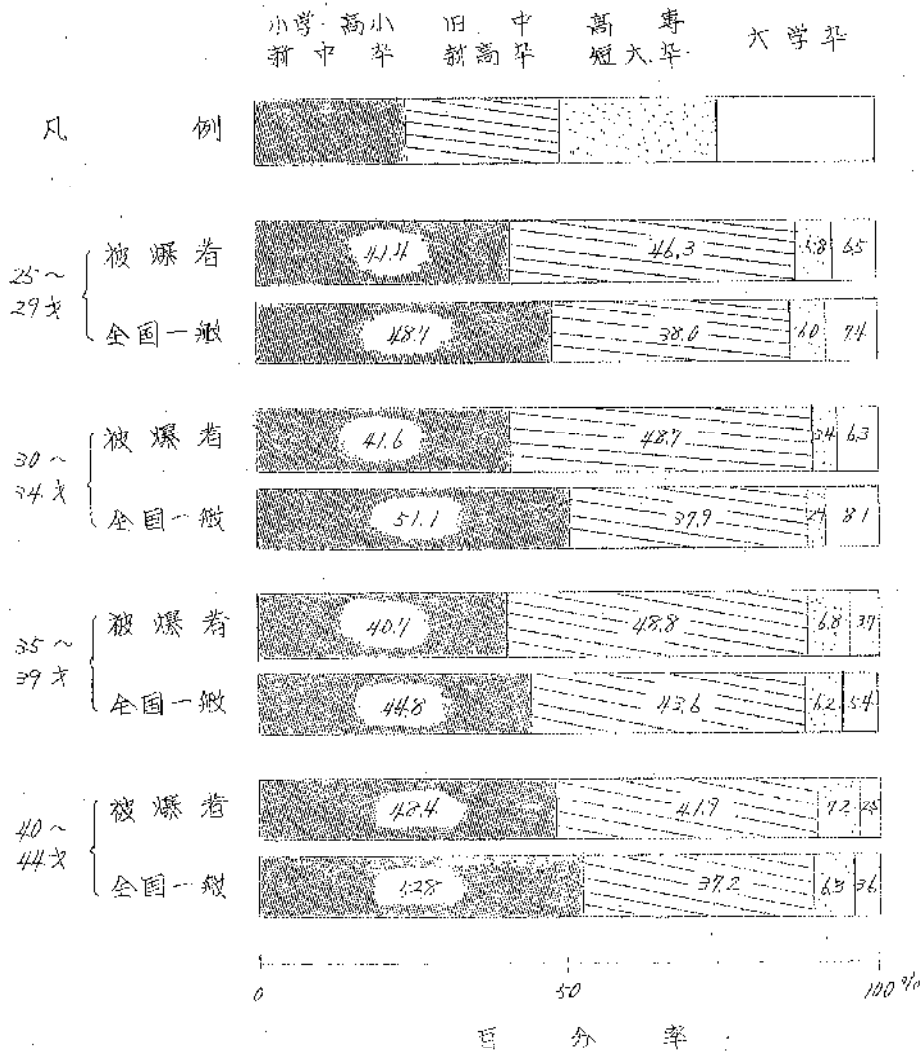
	総 数	男	女
総 数	18.9	15.9	21.7
元 気	8.7	5.1	12.2
あまり元気でない	17.6	11.4	22.8
弱い・病気がち 床につきつきり	61.8	72.6	53.5

注1) 手帳なし被爆者を含む。

9. 学 歴

被爆者の学歴について年齢階級別に、旧中学、新制高校卒、以上の割合をみると、25～29歳で58.6%、30～34歳で58.4%、35～39歳で59.3%、40～44歳で51.6%となっており、40歳以上で若干低いほかは、大きな差はない。これを全国一般(市評)に比べると、全年令階級にわたり、旧中学、新制高校卒以上の割合は高い。また、高専、短大卒、大学卒の割合は全国一般にほぼ一致する。

図四-8 年齢階級別にみた被爆者の最終学歴別分布



注 1. 全国一般は昭和35年国勢調査「市部」を用い、それと年代上の年齢階級と対応させた。

2. []内の数字は%

IV 生活(世帯)調査結果の概要

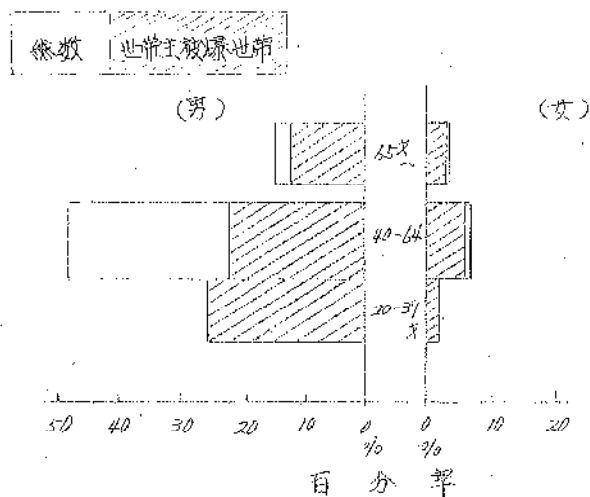
1. 世帯の状況

生活(世帯)調査を行なった被爆者のいる世帯(被爆者世帯)は、9,070世帯で、このうち世帯主が男である世帯は86.6%、世帯主が女である世帯は、13.4%であつた。また、世帯主が被爆者である世帯(世帯主被爆者世帯)は、6,210世帯で全体の68.5%であり、さらに、世帯主の性別に世帯主被爆者世帯の割合をみると、世帯主が男の世帯は64.6%、女の世帯は35.4%である。

世帯主の年齢分布は、20~39才が26.7%、40~64才が55.9%、65才以上が17.4%であり、全国一般(39才以下43.7%、40~64才、47.1%、65才以上9.2%)に比べ世帯主が高年齢の世帯が多い。

図IV-1 世帯主の性別・年齢階級別にみた世帯数分布

(全国被爆者世帯)



2 世帯の経済構成

被曝者世帯を経済構成別にみると、非農林・雇業者世帯が最も多く全体の57.0%、次いで、非農林・業主世帯の12.9%、農林・業主世帯の8.0%となっており、全国一般（非農林・雇業者世帯53.6%、非農林・業主世帯11.3%、農林・業主世帯11.8%）に比べて非農林・雇業者世帯および非農林・業主世帯の占める割合はやや高く、農林・業主世帯の占める割合は低くなっている。

表IV-1 経済構成別にみた被曝者世帯の構成割合

(単位: %)

	総数	農林 業主世帯	農林 雇業者世帯	農林 業主・混合世帯	農林 雇業者・混合世帯	非農林 業主混合世帯	非農林 雇業者混合世帯
全国被曝者世帯	100.0	8.0	0.5	5.4	0.1	0.3	27
全国一般世帯 ¹⁾	100.0	11.8	1.1	6.3	0.4	2.6	34

非農林 業主世帯	非農林 雇業者世帯	非農林・業主 雇業者世帯 (世帯主が業主)	非農林・業主 雇業者世帯 (世帯主が雇業者)	非就業者 世帯
12.9	57.0	4.7	2.9	5.5
11.3	53.6	5.9	2.7	4.7

注1) 国勢調査1%抽出集計結果(昭和48年)による。

3 世帯人員および有業人員

被爆者世帯における平均世帯人員は4.02人であり、そのうち平均被爆人員は1.55人である。また、平均有業人員は、1.73人で世帯人員に対する有業人員の割合(有業率)は、0.43である。これらを全国一般と対比すると平均世帯人員は、全国一般(4.03人)とほぼ一致するが、平均有業人員、有業率は全国一般(平均有業人員1.84人、有業率0.46)に比べやや低い。

表IV-2 世帯人員別にみた1世帯あたり平均被爆人員

(単位:人)

	世 帯 人 員										
	総 数	1人	2	3	4	5	6	7	8	9	10~
平均被爆人員	1.55	1.00	1.40	1.54	1.49	1.65	1.78	1.83	1.98	2.31	2.09

表IV-3 世帯類型別にみた被爆者世帯の1世帯あたり平均世帯人員、平均有業人員および有業率

	全国被爆者世帯			全国一般世帯 1)		
	平均世帯人員	平均有業人員	有業率	平均世帯人員	平均有業人員	有業率
総 数	4.02	1.73	0.43	4.03	1.84	0.46
高齢者世帯	1.48	0.53	0.36	1.50	0.68	0.46
母子世帯	2.79	0.84	0.30	2.66	1.02	0.38
その他の世帯	4.16	1.80	0.43	4.15	1.89	0.46

注 1) 国民生活実態調査(昭和40年)による。

4 世帯類型

被爆者世帯を世帯類型別にみると、高齢者世帯は、4.9%、母子世帯は、0.7%、その他の世帯は、94.4%であり、これを全国一般(高齢者世帯3.3%、母子世帯1.6%、その他の世帯95.1%)に比べると、高齢者世帯の割合はやや高く、母子世帯の割合はやや低い。

表7-4 世帯類型別にみた世帯数と構成割合

世帯類型	全国被爆者世帯		全国一般世帯 ¹⁾
	実数	構成割合	
総数	2070	100.0%	100.0%
高齢者世帯	446	4.9%	3.3%
母子世帯	63	0.7%	1.6%
その他の世帯	8561	94.4%	95.1%

注 1) 国民生活実態調査(昭和40年)による。

また、1世帯あたりの世帯人員をみると、高齢者世帯では、1.48人、母子世帯では、2.79人、その他の世帯では4.16人となっており、全国一般(高齢者世帯1.50人、母子世帯2.66人、その他の世帯4.15人)と比べ大きな差はみられない。

また、高齢世帯では、96.0%、母子世帯では100%、その他の世帯では66.8%が世帯主被爆世帯である。

次に、1世帯あたり平均有業人員と平均有業率をみると高齢者世帯では、それぞれ0.53人、0.36、母子世帯では0.84人、0.30、その他の世帯では1.80人、0.43となっており、いずれも全国一般に比べ低い。

5. 年間所得および現金実支出

被曝者世帯のうち、57.0%ともつとも多い非農林雇用者世帯について、その平均年間所得をみると、60.5万円であり、全国一般（68.5万円）に比べると個人の場合と同様に低い。ただし、この場合この調査と国民生活実態調査の調査方法の差等は考慮する必要がある。また、世帯人員及び有業人員1人当りの平均年間所得は、それぞれ15.5万円、40.3万円である。

さらに、世帯主の被曝・非被曝別に世帯の平均年間所得をみると、世帯主非被曝世帯（65.6万円）に比べ、世帯主被曝世帯（57.8万円）の方が低いが、世帯人員1人あたりで見ると、世帯主被曝世帯で15.5万円、世帯主非被曝世帯で、15.6万円と、両者の差はほとんどみられない。

また、非農林・雇用者世帯における平均月間現金実支出は、40.3千円であり、これは全国一般40.7千円とほぼ一致する。

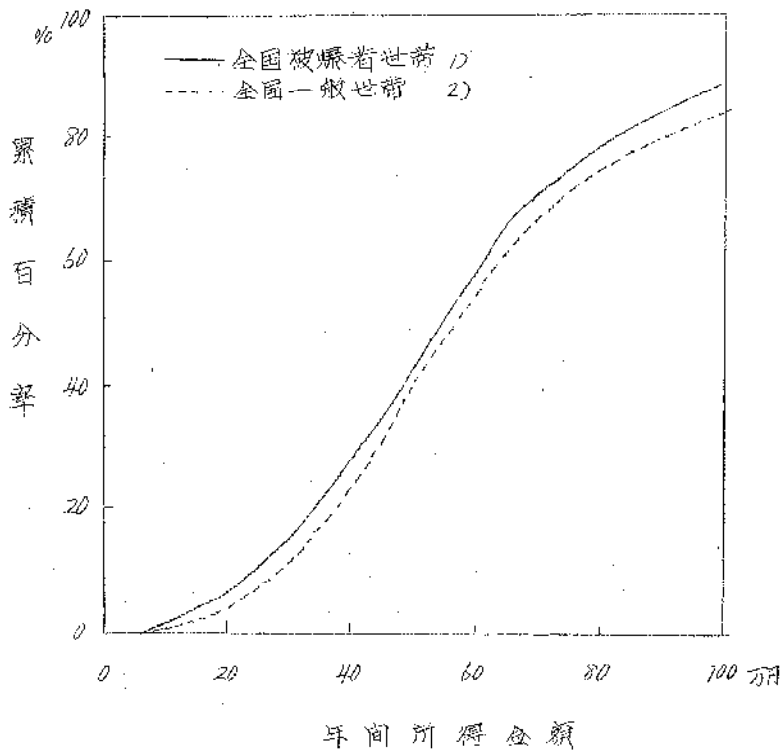
表IV-5 被爆者世帯の1世帯あたり平均世帯人員、平均有業人員および平均所得、平均支出（非農林・雇業者世帯）

	平均世帯人員	平均有業人員	年平均所得	年平均現金支出
全国被爆者世帯 ¹⁾ (A)	3.90 人	1.50 人	60.5 万円	40.3 万円
全国一般世帯 ²⁾ (B)	3.69	1.58	68.5	40.7
(A) / (B) (%)	108.2	94.9	88.3	99.0

注1) 国勢調査の経済構成の非農林・雇業者世帯である。

2) 国民生活実態調査(昭和40年)の常用勤労者世帯および日雇労働者世帯による。

図IV-2 被爆者世帯と一般世帯別にみた年間所得金額階級別世帯の累積分布(非農林・雇業者世帯)



注1) 国勢調査による経済構成の非農林・雇業者世帯である。

2) 国民生活実態調査(昭和40年)の常用勤労者世帯および日雇労働者世帯による。

6 生活保護の支給状況

被曝者世帯における保護率は20.6%であり、これは全国一般(26.7%)にくらべやや低い。生活保護の支給期間をみると、一般の被保護世帯に比べ、長期にわたるものが多い。

表IV-6 被保護被曝者世帯の保護支給期間別にみた構成割合

(単位:%)

	保 護 支 給 期 間					
	係 数	1年未満	1~3年未満	3~5年	5~10年	10年以上
被保護被曝者世帯	100.0	20.2	28.6	17.9	9.5	23.8

次に、世帯人員に占める被曝者の割合について生活保護を受けている被曝者世帯と生活保護を受けていない被曝者世帯とを対比すると、生活保護を受けている世帯では45%であり、生活保護を受けていない被曝者世帯における38%を上回っている。

また、平均世帯人員および平均有業人員を、被保護被曝者世帯と、その他の被曝者世帯別にみると、被保護被曝者世帯はその他の被曝者世帯に比べそれぞれ低くなっている。

表IV-7 被保護世帯とその他の世帯別にみた1世帯あたり平均世帯人員、
平均有業人員および被爆者率1) (全国被爆者世帯)

	被保護世帯	その他の世帯
平均世帯人員	2.14人	4.04人
平均有業人員	0.83人	1.75人
被爆者率1)	0.45	0.38

注 1) 被爆者率 $= \frac{\text{延被爆人員}}{\text{延世帯人員}}$

7 居住状況

被爆者世帯の1人当り平均世帯人員は、農林就業者世帯では5.9人、農林、非農林就業者混合世帯では5.6人、非農林就業者世帯では4.6人となっており、全国一般に農林就業者世帯6.1人、農林、非農林就業者混合世帯5.8人、非農林就業者世帯4.6人)にほぼ一致している。

V 結 語

1. 健康調査について

健康調査は、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律に定められた健康診断の種目を中心として行なわれたものであるが、被爆当時の、熱傷、脱毛、内出血等の身体異常は、被爆距離と深い関係をもって発現したこと、また現在でも、ケロイド、白内障等の身体異常およびその他の身体障害のある者がかなり存在し、これらも近距離で被爆した者ほど高率である等、有意の結果が明らかにされた。しかし一方、従来原子爆弾の放射能と相当程度関係をもつものではないかと懸念されていた血液関係の異常については、被爆者と国民一般の対比においても、近距離で被爆した者とそうでない者との対比においても、ほとんど差異が認められず、また、老化現象の一つの指標と考えられる血圧値についても、被爆の影響とみられる差異は認めることはできなかった。

また、「病気にかかりやすい。」「体力がない。」「原爆がらみ病」などのことはしばしば耳にするところであり、これらには一面心理的要因が働いていることも想像されるが、この調査の結果は、これらの事実を肯定する資料も否定する資料も得ることはできなかった。

総じて、この調査は、十分に議をつくり企画されたものであったが、限られた種類の調査をある断面時点で行なったものであるから、これをもって被爆者の健康問題のすべてを説明し得たとは考えない。原子爆弾被爆の複雑かつ微妙な影響については将来のゆまゆま研究を継続してゆかなければならないと考える。

2. 生活調査について

生活調査では、所得、就業状況、従業上の地位、転居の状況等の諸点において、被爆者と他の国民一般との間に有意の差と認められるものがあったが、全般的にいじりしい格差があるという資料は得られなかった。また、対比のために引用した他の調査との、調査方法その他の点での相違、被爆者の大部分の居住している広島市および長崎市の地域的特性、なども、この調査結果をみるに当って十分に考慮する必要がある。

しかし、いずれにせよ、現行の原子爆弾被爆者の医療等に関する法律の施行のうえからも明らかのように、被爆の影響が今日なお歴然と残され、そのために健康と生活を脅かされている被爆者は現に存しているのであり、この現実を正しく直視し、今後の被爆者問題に対処してゆく態度が必要であると考える。